

第 2 分 冊
議案第 2 号
　　（
議案第 8 号

令和 5 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和5年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和5年度	日立市介護保険事業特別会計予算	(4 5)
令和5年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 3)
令和5年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 1)
令和5年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 4 7)
令和5年度	日立市水道事業会計予算	(1 6 9)
令和5年度	日立市下水道事業会計予算	(2 3 1)

令和5年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,883,533千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,299,792
	1. 国民健康保険料	2,299,792
2. 県支出金		10,031,341
	1. 県補助金	10,031,341
3. 財産収入		770
	1. 財産運用収入	770
4. 繰入金		1,531,006
	1. 一般会計繰入金	1,080,261
	2. 基金繰入金	450,745
5. 諸収入		20,624
	1. 延滞金加算金及び過料	4,500
	2. 雑収入	16,124
歳入合計		13,883,533

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		235,459
	1. 総務管理費	124,627
	2. 徴収費	70,170
	3. 運営協議会費	416
	4. 特別対策事業費	40,246
2. 保険給付費		9,817,762
	1. 療養諸費	8,422,485
	2. 高額療養費	1,348,063
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	32,514
	5. 葬祭諸費	12,500
	6. 傷病手当諸費	2,100
3. 国民健康保険事業費納付金		3,591,379
	1. 医療給付費納付金	2,331,030
	2. 後期高齢者支援金等納付金	937,803
	3. 介護納付金	322,546
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		170,162
	1. 特定健康診査等事業費	89,803
	2. 保健事業費	80,359
6. 基金積立金		770
	1. 基金積立金	770
7. 諸支出金		18,000
	1. 償還金及び還付加算金	18,000
8. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳出合計		13,883,533

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和6年度まで	300
令和6年度まで	200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 国 民 健 康 保 険 料	2,299,792
2. 県 支 出 金	10,031,341
3. 財 産 収 入	770
4. 繰 入 金	1,531,006
5. 諸 収 入	20,624
歳 入 合 計	13,883,533

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,442,324	△142,532	94.2
10,261,091	△229,750	97.8
471	299	163.5
1,140,988	390,018	134.2
20,621	3	100.0
13,865,495	18,038	100.1

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	235,459	234,651
2. 保 険 給 付 費	9,817,762	10,057,848
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,591,379	3,333,721
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	2
5. 保 健 事 業 費	170,162	171,273
6. 基 金 積 立 金	770	0
7. 諸 支 出 金	18,000	18,000
8. 予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計	13,883,533	13,865,495

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
808	100.3			115	235,344
△240,086	97.6	9,770,648		25,447	21,667
257,658	107.7	227,516		2,542,835	821,028
△1	50.0			1	
△1,111	99.4	33,177		134,763	2,222
770	皆増			770	
0	100.0			18,000	
0	100.0			50,000	
18,038	100.1	10,031,341		2,771,931	1,080,261

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,299,706	2,442,013	△142,307
2. 退職被保険者等国民健康保険料	86	311	△225
計	2,299,792	2,442,324	△142,532

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,031,341	10,261,091	△229,750
計	10,031,341	10,261,091	△229,750

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,418,006	調定額 1,558,249	収納率 × 91.0%
2. 滞納繰越分	58,287	収納率	17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	605,794	調定額 665,708	収納率 × 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	18,361	収納率	17.0%
5. 介護納付金現年度分	189,785	調定額 208,555	収納率 × 91.0%
6. 介護納付金滞納繰越分	9,473	収納率	17.0%
1. 滞納繰越分	52	収納率	17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	16	収納率	17.0%
3. 介護納付金滞納繰越分	18	収納率	17.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	9,770,648		
2. 保険給付費等特別 交付金	260,693	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	48,737 181,035 30,921

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	770	471	299
計	770	471	299

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,080,261	1,089,229	△8,968
計	1,080,261	1,089,229	△8,968

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	450,745	51,759	398,986
計	450,745	51,759	398,986

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,500	4,500	0
計	4,500	4,500	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	770	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,080,261	保険基盤安定繰入金 715,535 未就学児均等割保険料繰入金 6,423 人件費等繰入金 237,566 出産育児一時金繰入金 21,667 国保財政安定化支援事業繰入金 54,995 通常繰入金 44,075

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	450,745	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 一般被保険者延滞 金	4,500	

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	500	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2. 一般被保険者返納金)			
3. 雑入	124	121	3
計	16,124	16,121	3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	124	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	121,220	120,476	744				121,220
2. 連合会負担金	3,407	3,507	△100				3,407
計	124,627	123,983	644				124,627

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	34,013		一般管理費	121,220
			02 給料	34,013
3. 職員手当等	29,008		03 職員手当等	29,008
			01 扶養手当	738
4. 共済費	12,513		02 時間外勤務手当	1,906
			03 期末勤勉手当	14,840
8. 旅費	24		04 管理職手当	1,114
			05 通勤手当	770
10. 需用費	761		06 住居手当	1,221
			13 退職手当負担金	4,592
(消耗品費)	634		14 管理職員特別勤務手当	240
			16 地域手当	3,587
(印刷製本費)	127		04 共済費	12,513
			01 共済組合負担金	12,513
11. 役務費	13,750		08 旅費	24
			02 普通旅費	24
(通信運搬費)	11,706		10 需用費	761
			01 消耗品費	634
(手数料)	2,044		04 印刷製本費	127
			11 役務費	13,750
12. 委託料	30,358		01 通信運搬費	11,706
			03 手数料	2,044
18. 負担金、補助及び 交付金	793		12 委託料	30,358
			国民健康保険事務電算処理委託	
			パソコン保守点検	
			給付管理システム	
			保険者事務共同電算処理	
			被保険者管理	
			情報集約システム	
			レセプト内容調査集計業務委託	
			18 負担金、補助及び交付金	793
			01 負担金	793
			第三者行為求償事務負担金	22
			オンライン資格確認等システム等運営負担金	771
18. 負担金、補助及び 交付金	3,407		連合会負担金	3,407
			18 負担金、補助及び交付金	3,407
			01 負担金	3,407
			県国民健康保険団体連合会負担金	3,407

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	70,170	67,963	2,207				70,170
計	70,170	67,963	2,207				70,170

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	416	416	0				416
計	416	416	0				416

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	12,593		賦課徴収費	70,170
			02 給料	12,593
3. 職員手当等	14,421		03 職員手当等	14,421
			01 扶養手当	78
4. 共済費	4,202		02 時間外勤務手当	4,993
			03 期末勤勉手当	5,303
10. 需用費	640		04 管理職手当	581
			05 通勤手当	397
(消耗品費)	230		13 退職手当負担金	1,701
			14 管理職員特別勤務手当	42
(印刷製本費)	410		16 地域手当	1,326
			04 共済費	4,202
11. 役務費	10,463		01 共済組合負担金	4,202
			10 需用費	640
(通信運搬費)	7,492		01 消耗品費	230
			04 印刷製本費	410
(手数料)	2,971		11 役務費	10,463
			01 通信運搬費	7,492
12. 委託料	27,851		03 手数料	2,971
			12 委託料	27,851
			国民健康保険事務電算処理委託	
			収納代行業務委託	
			資料ファイリングシステム電算委託	

1. 報酬	288		運営協議会費	416
			01 報酬	288
8. 旅費	87		08 旅費	87
			02 普通旅費	87
18. 負担金、補助及び 交付金	41		18 負担金、補助及び交付金	41
			01 負担金	41
			県国民健康保険運営協議会長会負担金	41

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 収納率向上特別対策 事業費	14,809	15,178	△369			32	14,777
2. 医療費適正化特別対 策事業費	25,437	27,111	△1,674			83	25,354

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	4,929	収納率向上特別対策事業費	14,809
3. 職員手当等	5,481	01 報酬	4,929
4. 共済費	1,091	03 職員手当等	5,481
8. 旅費	442	02 時間外勤務手当	4,418
10. 需用費	769	03 期末勤勉手当	994
(消耗品費)	250	07 特殊勤務手当	6
(燃料費)	46	14 管理職員特別勤務手当	63
(印刷製本費)	168	04 共済費	1,091
(修繕料)	305	01 共済組合負担金	392
11. 役務費	2,053	02 社会保険料	603
(通信運搬費)	1,843	03 雇用保険料	96
(手数料)	170	08 旅費	442
(保険料)	40	01 費用弁償	413
18. 負担金、補助及び交付金	35	02 普通旅費	29
26. 公課費	9	10 需用費	769
1. 報酬	13,565	01 消耗品費	250
3. 職員手当等	2,915	02 燃料費	46
4. 共済費	2,853	04 印刷製本費	168
8. 旅費	484	06 修繕料	305
10. 需用費	1,648	11 役務費	2,053
		01 通信運搬費	1,843
		03 手数料	170
		04 保険料	40
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
		会議、研修等出席負担金	35
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
		26. 公課費	9
1. 報酬	13,565	医療費適正化特別対策事業費	25,437
3. 職員手当等	2,915	01 報酬	13,565
4. 共済費	2,853	03 職員手当等	2,915
8. 旅費	484	02 時間外勤務手当	196
10. 需用費	1,648	03 期末勤勉手当	2,719
		04 共済費	2,853
		01 共済組合負担金	1,007
		02 社会保険料	1,594
		03 雇用保険料	252
		08 旅費	484

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	40,246	42,289	△2,043			115	40,131

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,336,079	8,578,320	△242,241	8,336,079			
2. 一般被保険者療養費	51,249	51,249	0	51,249			
3. 審査支払手数料	35,157	34,780	377	35,157			
計	8,422,485	8,664,349	△241,864	8,422,485			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,346,811	1,346,811	0	1,346,811			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,252	1,252	0	1,252			
計	1,348,063	1,348,063	0	1,348,063			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(消耗品費)	280			01 費用弁償 484
(印刷製本費)	1,368			10 需用費 1,648
				01 消耗品費 280
				04 印刷製本費 1,368
11. 役務費	2,837			11 役務費 2,837
				01 通信運搬費 2,837
(通信運搬費)	2,837			12 委託料 1,135
				保険者事務共同電算処理委託
12. 委託料	1,135			

18. 負担金、補助及び交付金	8,336,079	一般被保険者療養給付費	8,336,079
		18 負担金、補助及び交付金	8,336,079
		04 その他	8,336,079
18. 負担金、補助及び交付金	51,249	一般被保険者療養費	51,249
		18 負担金、補助及び交付金	51,249
		04 その他	51,249
11. 役務費	35,157	審査支払手数料	35,157
		11 役務費	35,157
(手数料)	35,157	03 手数料	35,157

18. 負担金、補助及び交付金	1,346,811	一般被保険者高額療養費	1,346,811
		18 負担金、補助及び交付金	1,346,811
		04 その他	1,346,811
18. 負担金、補助及び交付金	1,252	一般被保険者高額介護合算療養費	1,252
		18 負担金、補助及び交付金	1,252
		04 その他	1,252

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	32,500	30,660	1,840			10,833	21,667
2. 支払手数料	14	16	△2			14	
計	32,514	30,676	1,838			10,847	21,667

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	12,500	12,500	0			12,500	
計	12,500	12,500	0			12,500	

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	2,100	2,160	△60			2,100	
計	2,100	2,160	△60			2,100	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	100		一般被保険者移送費	100
			18 負担金、補助及び交付金	100
			04 その他	100

18. 負担金、補助及び交付金	32,500		出産育児一時金	32,500
			18 負担金、補助及び交付金	32,500
			04 その他	32,500
			500,000 × 65件	
11. 役務費	14		支払手数料	14
			11 役務費	14
(手数料)	14		03 手数料	14

18. 負担金、補助及び交付金	12,500		葬祭費	12,500
			18 負担金、補助及び交付金	12,500
			04 その他	12,500
			50,000円 × 250件	

18. 負担金、補助及び交付金	2,100		傷病手当金	2,100
			18 負担金、補助及び交付金	2,100
			04 その他	2,100
			35,000円 × 60件	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給 付費納付金	2,330,459	2,162,319	168,140	227,516		1,491,697	611,246
2. 退職被保険者等医療 給付費納付金	571	256	315			571	
計	2,331,030	2,162,575	168,455	227,516		1,492,268	611,246

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	937,544	856,518	81,026			779,075	158,469
2. 退職被保険者等後期 高齢者支援金等納付 金	259	116	143			259	
計	937,803	856,634	81,169			779,334	158,469

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	322,546	314,512	8,034			271,233	51,313
計	322,546	314,512	8,034			271,233	51,313

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務 費拠出金	1	2	△1			1	
計	1	2	△1			1	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	2,330,459	一般被保険者医療給付費納付金	2,330,459	
		18 負担金、補助及び交付金	2,330,459	
		04 その他	2,330,459	
18. 負担金、補助及び交付金	571	退職被保険者等医療給付費納付金	571	
		18 負担金、補助及び交付金	571	
		04 その他	571	

18. 負担金、補助及び交付金	937,544	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	937,544	
		18 負担金、補助及び交付金	937,544	
		04 その他	937,544	
18. 負担金、補助及び交付金	259	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	259	
		18 負担金、補助及び交付金	259	
		04 その他	259	

18. 負担金、補助及び交付金	322,546	介護納付金	322,546	
		18 負担金、補助及び交付金	322,546	
		04 その他	322,546	

18. 負担金、補助及び交付金	1	その他共同事業事務費拠出金	1	
		18 負担金、補助及び交付金	1	
		04 その他	1	
		年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	1	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	89,803	90,144	△341	33,177		54,404	2,222
計	89,803	90,144	△341	33,177		54,404	2,222

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	77,086	77,856	△770			77,086	
----------	--------	--------	------	--	--	--------	--

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
1. 報酬	1,432			特定健康診査・特定保健指導事業費	89,803
				01 報酬	1,432
3. 職員手当等	287			03 職員手当等	287
				03 期末勤勉手当	287
4. 共済費	302			04 共済費	302
				01 共済組合負担金	105
8. 旅費	210			02 社会保険料	162
				03 雇用保険料	29
10. 需用費	667			05 労災保険料	6
				08 旅費	210
(消耗品費)	200			01 費用弁償	210
				10 需用費	667
(燃料費)	93			01 消耗品費	200
				02 燃料費	93
(印刷製本費)	334			04 印刷製本費	334
				06 修繕料	40
(修繕料)	40			11 役務費	4,443
				01 通信運搬費	3,489
11. 役務費	4,443			03 手数料	929
				04 保険料	25
(通信運搬費)	3,489			12 委託料	81,527
				検診委託(特定健康診査)	
(手数料)	929			特定保健指導業務委託	
				検診通知書作成電算委託	
(保険料)	25			13 使用料及び賃借料	137
				OA機器賃借料	
12. 委託料	81,527			会場使用料	
				18 負担金、補助及び交付金	798
13. 使用料及び賃借料	137			01 負担金	798
				特定健康診査等データ管理システム負担金	798
18. 負担金、補助及び交付金	798				

10. 需用費	23	疾病予防費	77,086
		10 需用費	23
(消耗品費)	23	01 消耗品費	23

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 疾病予防費)							
2. 保健衛生普及費	3,273	3,273	0			3,273	
計	80,359	81,129	△770			80,359	

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	770	0	770			770	
計	770	0	770			770	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	18,000	18,000	0			18,000	
計	18,000	18,000	0			18,000	

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
11. 役務費			378	11 役務費	378
				01 通信運搬費	378
(通信運搬費)			378	12 委託料	185
				給付支援システム電算委託	
12. 委託料			185	18 負担金、補助及び交付金	76,500
				02 補助	76,500
18. 負担金、補助及び交付金			76,500	人間ドック補助	42,500
				脳ドック補助	34,000
12. 委託料			3,273	保健衛生普及費	3,273
				12 委託料	3,273
				ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

24. 積立金			770	国民健康保険事業財政調整基金積立金	770
				24 積立金	770
				国民健康保険事業財政調整基金積立	770

22. 償還金、利子及び割引料			18,000	一般被保険者保険料還付金	18,000
				22 償還金、利子及び割引料	18,000
				保険料過年度還付金	18,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	27 ()	19,926	46,606	52,112
前 年 度	26 ()	19,338	44,443	51,007
比 較	1 ()	588	2,163	1,105

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	816	11,513	24,143	1,695	1,167
	前 年 度	840	12,095	23,482	1,794	1,238
	比 較	△24	△582	661	△99	△71

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
118,644	20,961	139,605	
114,788	20,226	135,014	
3,856	735	4,591	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,221	6				6,293	345	4,913
567	6				6,000	264	4,721
654	0				293	81	192

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		46,606	48,112
前 年 度	13 ()		44,443	47,228
比 較	1 ()		2,163	884

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	816	11,513	20,143	1,695	1,167
	前 年 度	840	12,095	19,703	1,794	1,238
	比 較	△24	△582	440	△99	△71

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13	19,926		4,000
前 年 度	13	19,338		3,779
比 較	0	588		221

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			4,000		
	前 年 度			3,779		
	比 較			221		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
94,718	16,715	111,433	
91,671	16,211	107,882	
3,047	504	3,551	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
1,221	6				6,293	345	4,913
567	6				6,000	264	4,721
654	0				293	81	192

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
23,926	4,246	28,172	
23,117	4,015	27,132	
809	231	1,040	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,163	1 給与改定に伴う増減分	133
		2 昇給に伴う増加分	529
		3 その他の増減分	1,501
職 員 手 当	1,105	1 制度改正に伴う増減分	△218
		2 その他の増減分	1,323

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
5年度改定留保分 0 ①	
4年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 1,501	
期末勤勉手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
288,421	
381,218	
38	
282,062	
365,752	
37	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
158,900	154,600
185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分
令和5年1月1日現在
令和4年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	21.5 ()	2 級	()	()
4 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	2 ()	14.3 ()			
1 級	5 ()	35.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.7 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	4 ()	30.8 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	()	()			
1 級	7 ()	53.8 ()			
計	13 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

10.0
14
10.0

全	職	種
	0.0	
	0.0	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和4年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和4年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和5年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和5年度 から	
計	1,000		

差 異 の 内 容

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度 まで	300			300	
令和5年度 まで	200			200	
令和6年度 まで	300			300	
令和6年度 まで	200			200	
	1,000			1,000	

令和5年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,670,617千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,377,481
	1. 介 護 保 険 料	3,377,481
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		374
	1. 負 担 金	374
3. 国 庫 支 出 金		4,030,786
	1. 国 庫 負 担 金	2,985,330
	2. 国 庫 補 助 金	1,045,456
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,593,822
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,593,822
5. 県 支 出 金		2,478,974
	1. 県 負 担 金	2,335,309
	2. 県 補 助 金	143,665
6. 財 産 収 入		589
	1. 財 産 運 用 収 入	589
7. 繰 入 金		3,188,177
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,689,903
	2. 基 金 繰 入 金	498,274
8. 諸 収 入		414
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 雑 入	413
歳 入 合 計		17,670,617

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		311,246
	1. 総務管理費	143,125
	2. 徴収費	25,587
	3. 介護認定審査会費	141,625
	4. 趣旨普及費	909
2. 保険給付費		16,373,388
	1. 介護サービス等諸費	15,213,310
	2. 介護予防サービス等諸費	234,702
	3. その他の諸費	13,202
	4. 高額介護サービス等費	396,150
	5. 高額医療合算介護サービス等費	63,420
	6. 市町村特別給付費	904
	7. 特定入所者介護サービス等費	451,700
3. 地域支援事業費		972,288
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	599,277
	2. 一般介護予防事業費	42,097
	3. 包括的支援事業・任意事業費	328,903
	4. その他の諸費	2,011
4. 保健福祉事業費		580
	1. 保健福祉事業費	580
5. 基金積立金		589
	1. 基金積立金	589
6. 諸支出金		4,526
	1. 償還金及び還付加算金	4,526
7. 予備費		8,000
	1. 予備費	8,000
歳出合計		17,670,617

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 保 険 料	3,377,481
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	374
3. 国 庫 支 出 金	4,030,786
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,593,822
5. 県 支 出 金	2,478,974
6. 財 産 収 入	589
7. 繰 入 金	3,188,177
8. 諸 収 入	414
歳 入 合 計	17,670,617

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,396,098	△18,617	99.5
374	0	100.0
4,009,571	21,215	100.5
4,543,583	50,239	101.1
2,453,301	25,673	101.0
601	△12	98.0
3,072,134	116,043	103.8
245	169	169.0
17,475,907	194,710	101.1

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	311,246	310,811
2. 保 険 給 付 費	16,373,388	16,201,783
3. 地 域 支 援 事 業 費	972,288	949,590
4. 保 健 福 祉 事 業 費	580	580
5. 基 金 積 立 金	589	601
6. 諸 支 出 金	4,526	4,542
7. 予 備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計	17,670,617	17,475,907

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
435	100.1			284	310,962
171,605	101.1	6,024,776		8,121,345	2,227,267
22,698	102.4	484,984		343,630	143,674
0	100.0			580	
△12	98.0			589	
△16	99.6			4,526	
0	100.0				8,000
194,710	101.1	6,509,760		8,470,954	2,689,903

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,377,481	3,396,098	△18,617
計	3,377,481	3,396,098	△18,617

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	374	374	0
計	374	374	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,985,330	2,951,824	33,506
計	2,985,330	2,951,824	33,506

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	731,357	750,389	△19,032
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	128,591	125,705	2,886
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	126,594	123,406	3,188
4. 保険者機能強化推進交付金	30,551	28,158	2,393

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	3,112,123	第1号被保険者特別徴収保険料	
2. 現年度分普通徴収保険料	256,807	第1号被保険者普通徴収保険料	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,551		

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	374	生きがいつくり支援事業利用者負担金 301 軽費型訪問介護事業利用者負担金 34 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

1. 現年度分	2,985,330	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

1. 現年度分	731,357	介護給付費調整交付金 703,775 地域支援事業費調整交付金 27,582
1. 現年度分	128,591	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	126,594	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	30,551	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	362	383	△21
6. 介護保険保険者努力支援交付金	28,001	29,706	△1,705
計	1,045,456	1,057,747	△12,291

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,420,224	4,373,881	46,343
2. 地域支援事業交付金	173,598	169,702	3,896
計	4,593,822	4,543,583	50,239

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,335,309	2,313,033	22,276
計	2,335,309	2,313,033	22,276

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	80,369	78,565	1,804
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	63,296	61,703	1,593
計	143,665	140,268	3,397

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	589	601	△12
計	589	601	△12

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	362	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	28,001	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	4,420,224	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	173,598	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,335,309	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

1. 現年度分	80,369	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	63,296	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	589	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	2,689,903	2,666,826	23,077
計	2,689,903	2,666,826	23,077

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	498,274	405,308	92,966
計	498,274	405,308	92,966

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	411	242	169
計	413	244	169

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,689,903	介護給付費繰入金 (12.5/100)	2,046,400
		人件費等繰入金	228,954
		事務費繰入金	90,008
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	80,378
		地域支援事業費繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	63,296
		低所得者保険料軽減繰入金	180,867

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	498,274	介護保険給付費準備基金繰入金	

1. 第1号被保険者延滞金	1		

1. 現年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	411	雇用保険料立替分	395
		成年後見制度審判申立費用戻入金	16

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	143,125	146,832	△3,707				143,125
計	143,125	146,832	△3,707				143,125

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	25,587	25,006	581			1	25,586
----------	--------	--------	-----	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	1,185			一般管理費 143,125
2. 給料	52,842			01 報酬 1,185
3. 職員手当等	46,450			02 給料 52,842
4. 共済費	18,667			03 職員手当等 46,450
8. 旅費	121			01 扶養手当 696
10. 需用費	1,100			02 時間外勤務手当 6,000
(消耗品費)	686			03 期末勤勉手当 22,720
(印刷製本費)	414			04 管理職手当 2,298
11. 役務費	3,896			05 通勤手当 1,257
(通信運搬費)	3,729			06 住居手当 906
(手数料)	167			13 退職手当負担金 6,717
12. 委託料	13,060			14 管理職員特別勤務手当 272
13. 使用料及び賃借料	5,802			16 地域手当 5,584
18. 負担金、補助及び交付金	2			04 共済費 18,667
				01 共済組合負担金 18,604
				03 雇用保険料 63
				08 旅費 121
				01 費用弁償 43
				02 普通旅費 78
				10 需用費 1,100
				01 消耗品費 686
				04 印刷製本費 414
				11 役務費 3,896
				01 通信運搬費 3,729
				03 手数料 167
				12 委託料 13,060
				介護保険連携システム電算委託
				介護事業所台帳管理システム保守管理委託
				13 使用料及び賃借料 5,802
				認定審査会事務支援システム賃借料
				情報サービス使用料
				18 負担金、補助及び交付金 2
				01 負担金 2
				縣市町村保健師連絡協議会負担金 2

2. 給料	7,632	賦課徴收費	25,587
-------	-------	--------------	---------------

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	25,587	25,006	581			1	25,586

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	32,216	30,718	1,498			11	32,205
-------------	--------	--------	-------	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
3. 職員手当等	7,205	02 給料		7,632
		03 職員手当等		7,205
4. 共済費	2,566	02 時間外勤務手当		1,667
		03 期末勤勉手当		3,265
10. 需用費	351	05 通勤手当		142
		06 住居手当		336
(消耗品費)	222	13 退職手当負担金		1,031
		16 地域手当		764
(印刷製本費)	129	04 共済費		2,566
		01 共済組合負担金		2,566
11. 役務費	6,453	10 需用費		351
		01 消耗品費		222
(通信運搬費)	5,828	04 印刷製本費		129
		11 役務費		6,453
(手数料)	625	01 通信運搬費		5,828
		03 手数料		625
12. 委託料	1,255	12 委託料		1,255
		取納代行業務委託		
18. 負担金、補助及び交付金	125	18 負担金、補助及び交付金		125
		01 負担金		125
		特別徴収業務負担金		125

1. 報酬	25,959	介護認定審査会費	32,216
		01 報酬	25,959
3. 職員手当等	3,433	03 職員手当等	3,433
		02 時間外勤務手当	3,075
4. 共済費	371	03 期末勤勉手当	358
		04 共済費	371
7. 報償費	19	01 共済組合負担金	130
		02 社会保険料	206
8. 旅費	541	03 雇用保険料	35
		07 報償費	19
10. 需用費	888	08 旅費	541
		01 費用弁償	541
(消耗品費)	872	10 需用費	888
		01 消耗品費	872

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	109,409	107,374	2,035			272	109,137
計	141,625	138,092	3,533			283	141,342

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
	(印刷製本費)		16	04 印刷製本費	16
				11 役務費	1,005
11.	役務費		1,005	01 通信運搬費	1,005
	(通信運搬費)		1,005		
1.	報酬		44,489	認定調査等費	109,409
				01 報酬	44,489
3.	職員手当等		9,376	03 職員手当等	9,376
				02 時間外勤務手当	442
4.	共済費		9,062	03 期末勤勉手当	8,898
				14 管理職員特別勤務手当	36
8.	旅費		1,000	04 共済費	9,062
				01 共済組合負担金	3,133
10.	需用費		2,909	02 社会保険料	5,113
				03 雇用保険料	816
	(消耗品費)		415	08 旅費	1,000
				01 費用弁償	971
	(燃料費)		872	02 普通旅費	29
				10 需用費	2,909
	(印刷製本費)		476	01 消耗品費	415
				02 燃料費	872
	(修繕料)		1,146	04 印刷製本費	476
				06 修繕料	1,146
11.	役務費		41,084	11 役務費	41,084
				01 通信運搬費	1,744
	(通信運搬費)		1,744	03 手数料	38,925
				04 保険料	415
	(手数料)		38,925	12 委託料	1,430
				要介護認定調査業務委託	
	(保険料)		415	26 公課費	59
				自動車重量税	59
12.	委託料		1,430		
26.	公課費		59		

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 趣旨普及費	909	881	28				909
計	909	881	28				909

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,609,520	5,527,800	81,720	2,065,084		2,781,448	762,988
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	10	28,800	△28,790	4		5	1
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,447,864	3,283,884	163,980	1,268,469		1,710,320	469,075
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,326,980	5,257,270	69,710	1,959,795		2,642,460	724,725
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	3		5	2
7. 居宅介護福祉用具購 入費	18,942	19,602	△660	6,969		9,396	2,577
8. 居宅介護住宅改修費	39,564	42,552	△2,988	14,556		19,626	5,382

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
10. 需用費	909	趣旨普及費	909
		10 需用費	909
(印刷製本費)	909	04 印刷製本費	909

18. 負担金、補助及び交付金	5,609,520	居宅介護サービス給付費	5,609,520
		18 負担金、補助及び交付金	5,609,520
		04 その他	5,609,520
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス給付費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	3,447,864	地域密着型介護サービス給付費	3,447,864
		18 負担金、補助及び交付金	3,447,864
		04 その他	3,447,864
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	5,326,980	施設介護サービス給付費	5,326,980
		18 負担金、補助及び交付金	5,326,980
		04 その他	5,326,980
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例施設介護サービス給付費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	18,942	居宅介護福祉用具購入費	18,942
		18 負担金、補助及び交付金	18,942
		04 その他	18,942
18. 負担金、補助及び交付金	39,564	居宅介護住宅改修費	39,564
		18 負担金、補助及び交付金	39,564
		04 その他	39,564

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	770,400	770,400	0	283,430		382,159	104,811
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	15,213,310	14,930,338	282,972	5,598,318		7,545,429	2,069,563

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	142,080	144,300	△2,220	52,271		70,479	19,330
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	34,560	46,500	△11,940	12,715		17,143	4,702
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,014	4,554	△540	1,477		1,991	546
6. 介護予防住宅改修費	18,882	19,116	△234	6,946		9,366	2,570
7. 介護予防サービス計画給付費	35,136	35,136	0	12,926		17,430	4,780

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	770,400	居宅介護サービス計画給付費	770,400	
		18 負担金、補助及び交付金	770,400	
		04 その他	770,400	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	

18. 負担金、補助及び交付金	142,080	介護予防サービス給付費	142,080	
		18 負担金、補助及び交付金	142,080	
		04 その他	142,080	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例介護予防サービス給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	
18. 負担金、補助及び交付金	34,560	地域密着型介護予防サービス給付費	34,560	
		18 負担金、補助及び交付金	34,560	
		04 その他	34,560	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	
18. 負担金、補助及び交付金	4,014	介護予防福祉用具購入費	4,014	
		18 負担金、補助及び交付金	4,014	
		04 その他	4,014	
18. 負担金、補助及び交付金	18,882	介護予防住宅改修費	18,882	
		18 負担金、補助及び交付金	18,882	
		04 その他	18,882	
18. 負担金、補助及び交付金	35,136	介護予防サービス計画給付費	35,136	
		18 負担金、補助及び交付金	35,136	
		04 その他	35,136	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	234,702	249,636	△14,934	86,347		116,424	31,931

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	13,202	13,133	69	4,857		6,548	1,797
計	13,202	13,133	69	4,857		6,548	1,797

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	395,700	434,136	△38,436	145,577		196,289	53,834
2. 高額介護予防サービス費	450	540	△90	165		224	61
計	396,150	434,676	△38,526	145,742		196,513	53,895

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	63,000	66,500	△3,500	23,178		31,251	8,571
2. 高額医療合算介護予防サービス費	420	450	△30	154		208	58
計	63,420	66,950	△3,530	23,332		31,459	8,629

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

11. 役務費	13,202	審査支払手数料	13,202	
		11 役務費		13,202
(手数料)	13,202	03 手数料		13,202

18. 負担金、補助及び 交付金	395,700	高額介護サービス費	395,700	
		18 負担金、補助及び交付金		395,700
		04 その他		395,700
18. 負担金、補助及び 交付金	450	高額介護予防サービス費	450	
		18 負担金、補助及び交付金		450
		04 その他		450

18. 負担金、補助及び 交付金	63,000	高額医療合算介護サービス費	63,000	
		18 負担金、補助及び交付金		63,000
		04 その他		63,000
18. 負担金、補助及び 交付金	420	高額医療合算介護予防サービス費	420	
		18 負担金、補助及び交付金		420
		04 その他		420

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	904	976	△72			904	
計	904	976	△72			904	

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	451,200	504,480	△53,280	165,996		223,819	61,385
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	1,008	△998	4		5	1
3. 特定入所者介護予防サービス費	480	576	△96	176		239	65
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	451,700	506,074	△54,374	166,180		224,068	61,452

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	521,130	501,190	19,940	222,128		233,901	65,101
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	904		市町村特別給付費	904
			18 負担金、補助及び交付金	904
			04 その他	904

18. 負担金、補助及び交付金	451,200		特定入所者介護サービス費	451,200
			18 負担金、補助及び交付金	451,200
			04 その他	451,200
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例特定入所者介護サービス費	10
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10
18. 負担金、補助及び交付金	480		特定入所者介護予防サービス費	480
			18 負担金、補助及び交付金	480
			04 その他	480
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例特定入所者介護予防サービス費	10
			18 負担金、補助及び交付金	10
			04 その他	10

1. 報酬	2,364		基準型訪問・通所介護サービス事業費	500,520
			18 負担金、補助及び交付金	500,520
3. 職員手当等	473		04 その他	500,520
			軽費型訪問介護事業費	576
4. 共済費	499		12 委託料	576
			軽費型訪問介護事業委託	
8. 旅費	175		地域住民主体型訪問介護事業費	265
			18 負担金、補助及び交付金	265
10. 需用費	183		02 補助	265
			地域住民主体型訪問介護事業補助	265
(消耗品費)	32		短期集中型訪問指導事業費	3,717

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(燃料費)	51	01 報酬	2,364
		03 職員手当等	473
(修繕料)	100	03 期末勤勉手当	473
11. 役務費	62	04 共済費	499
		01 共済組合負担金	169
		02 社会保険料	274
(通信運搬費)	31	03 雇用保険料	46
		05 労災保険料	10
(保険料)	31	08 旅費	175
		01 費用弁償	175
12. 委託料	14,680	10 需用費	166
		01 消耗品費	15
18. 負担金、補助及び 交付金	502,685	02 燃料費	51
		06 修繕料	100
		11 役務費	31
		04 保険料	31
26. 公課費	9	26 公課費	9
		自動車重量税	9
		ミニデイサービス事業費	390
		12 委託料	390
		ミニデイサービス事業委託	
		地域住民主体型通所介護事業費	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		02 補助	100
		地域住民主体型通所介護事業補助	100
		生きがいつくり支援事業費	13,744
		10 需用費	17
		01 消耗品費	17
		11 役務費	31
		01 通信運搬費	31
		12 委託料	13,696
		生きがいつくり支援事業委託	
		生きがいつくり支援事業送迎委託	
		生きがいつくり支援事業システム電算委託	
		訪問介護一体型配食事業費	18
		12 委託料	18
		訪問介護一体型配食事業委託	
		高額介護予防・生活支援サービス費	1,200
		18 負担金、補助及び交付金	1,200
		04 その他	1,200
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	600

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援 事業費	78,147	80,629	△2,482	32,667		35,712	9,768
計	599,277	581,819	17,458	254,795		269,613	74,869

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	42,097	45,197	△3,100	25,453		11,386	5,258
--------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		18 負担金、補助及び交付金	600
		04 その他	600
2. 給料	2,584	第1号介護予防支援事業費	78,147
		02 給料	2,584
3. 職員手当等	2,101	03 職員手当等	2,101
		02 時間外勤務手当	346
4. 共済費	872	03 期末勤勉手当	1,096
		05 通勤手当	51
10. 需用費	100	13 退職手当負担金	349
		16 地域手当	259
(消耗品費)	100	04 共済費	872
		01 共済組合負担金	872
11. 役務費	51	10 需用費	100
		01 消耗品費	100
(通信運搬費)	51	11 役務費	51
		01 通信運搬費	51
12. 委託料	1,558	12 委託料	1,558
		介護予防ケアマネジメント業務委託	
		第1号介護予防支援事業システム電算委託	
13. 使用料及び賃借料	462	13 使用料及び賃借料	462
		地域包括支援システム使用料	
18. 負担金、補助及び交付金	70,419	18 負担金、補助及び交付金	70,419
		04 その他	70,419

1. 報酬	4,812	介護予防普及啓発事業費	34,173
		01 報酬	4,812
2. 給料	4,570	02 給料	4,570
		03 職員手当等	4,308
3. 職員手当等	4,308	03 期末勤勉手当	2,973
		05 通勤手当	261
4. 共済費	2,797	13 退職手当負担金	617
		16 地域手当	457
7. 報償費	429	04 共済費	2,797
		01 共済組合負担金	2,146
8. 旅費	30	02 社会保険料	547

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	42,097	45,197	△3,100	25,453		11,386	5,258

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	107		44	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
10. 需用費	390	03 雇用保険料	86
		05 労災保険料	18
(消耗品費)	206	07 報償費	309
		08 旅費	30
(燃料費)	144	01 費用弁償	30
		10 需用費	357
(修繕料)	40	01 消耗品費	180
		02 燃料費	137
11. 役務費	132	06 修繕料	40
		11 役務費	128
(通信運搬費)	9	01 通信運搬費	5
		04 保険料	123
(保険料)	123	12 委託料	14,065
		ふれあい健康クラブ事業委託	
12. 委託料	21,425	17 備品購入費	2,797
		乗用車	
13. 使用料及び賃借料	7	地域介護予防活動支援事業費	7,864
		07 報償費	60
17. 備品購入費	2,797	10 需用費	33
		01 消耗品費	26
18. 負担金、補助及び 交付金	400	02 燃料費	7
		11 役務費	4
		01 通信運搬費	4
		12 委託料	7,360
		ふれあいサロン事業委託	
		13 使用料及び賃借料	7
		高速道路使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	400
		02 補助	400
		健康づくりボランティア応援事業補助	400
		地域リハビリテーション活動支援事業費	60
		07 報償費	60

7. 報償費	132	権利擁護事業費	187
		07 報償費	132
8. 旅費	24	08 旅費	24

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 権利擁護事業費)							
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	131	131	0	106			25
3. 任意事業費	33,085	28,321	4,764	19,091		7,631	6,363

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
10. 需用費	25	02 普通旅費		24
		10 需用費		25
(消耗品費)	25	01 消耗品費		25
11. 役務費	6	11 役務費		6
		01 通信運搬費		6
(通信運搬費)	6			
7. 報償費	90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		131
		07 報償費		90
10. 需用費	10	10 需用費		10
		01 消耗品費		10
(消耗品費)	10	11 役務費		31
11. 役務費	31	01 通信運搬費		31
(通信運搬費)	31			
1. 報酬	2,895	介護給付等費用適正化事業費		8,871
		01 報酬		2,895
3. 職員手当等	1,102	03 職員手当等		1,102
		02 時間外勤務手当		700
4. 共済費	434	03 期末勤勉手当		402
		04 共済費		434
7. 報償費	300	01 共済組合負担金		152
		02 社会保険料		244
8. 旅費	245	03 雇用保険料		38
		07 報償費		300
10. 需用費	1,118	08 旅費		233
		01 費用弁償		233
(消耗品費)	184	10 需用費		1,033
		01 消耗品費		114
(印刷製本費)	934	04 印刷製本費		919
11. 役務費	2,205	11 役務費		1,635
		01 通信運搬費		1,635
(通信運搬費)	1,745	12 委託料		1,239
		介護給付費通知書作成業務委託		
		介護サービス利用者満足度調査委託		
(手数料)	460	住宅改修支援事業費		80
		18 負担金、補助及び交付金		80

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	754	1,414	△660	609			145

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
12. 委託料	13,579			02 補助	80
				介護支援専門員等業務支援事業補助	80
18. 負担金、補助及び 交付金	84			地域自立生活支援事業費	11,512
				08 旅費	12
				02 普通旅費	12
19. 扶助費	11,123			10 需用費	3
				01 消耗品費	3
				12 委託料	11,493
				介護相談員派遣業務委託	
				18 負担金、補助及び交付金	4
				01 負担金	4
				会議、研修等出席負担金	4
				生活支援事業費	708
				12 委託料	708
				配食サービス事業委託	
				成年後見制度利用支援事業費	6,841
				10 需用費	48
				01 消耗品費	48
				11 役務費	528
				01 通信運搬費	68
				03 手数料	460
				19 扶助費	6,265
				成年後見制度利用支援費	
				家族介護支援事業費	5,073
				10 需用費	34
				01 消耗品費	19
				04 印刷製本費	15
				11 役務費	42
				01 通信運搬費	42
				12 委託料	139
				家族介護用品購入費助成事業システム電算委託	
				19 扶助費	4,858
				家族介護用品購入費助成費	
7. 報償費	508			在宅医療・介護連携推進事業費	754
				07 報償費	508
10. 需用費	200			10 需用費	200
				01 消耗品費	200
(消耗品費)	200			11 役務費	9
				01 通信運搬費	9
11. 役務費	9			13 使用料及び賃借料	37

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4. 在宅医療・介護連携 推進事業費)							
5. 生活支援体制整備事 業費	17,554	17,120	434	14,175			3,379
6. 認知症総合支援事業 費	42,943	41,813	1,130	34,631		57	8,255

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
	(通信運搬費)		9	会場使用料
	13. 使用料及び賃借料		37	
	12. 委託料		17,554	生活支援体制整備事業費 17,554
				12 委託料 17,554 生活支援体制整備事業委託
	1. 報酬		9,455	認知症初期集中支援推進事業費 39,423
	2. 給料		11,628	01 報酬 9,455 02 給料 11,628
	3. 職員手当等		11,613	03 職員手当等 11,435 01 扶養手当 180 02 時間外勤務手当 1,309
	4. 共済費		6,123	03 期末勤勉手当 7,171 05 通勤手当 24
	7. 報償費		624	13 退職手当負担金 1,570 16 地域手当 1,181
	8. 旅費		358	04 共済費 6,123 01 共済組合負担金 4,856
	10. 需用費		737	02 社会保険料 1,093 03 雇用保険料 174
	(消耗品費)		560	07 報償費 382 08 旅費 249
	(印刷製本費)		177	01 費用弁償 220 02 普通旅費 29
	11. 役務費		1,657	10 需用費 96 01 消耗品費 96
	(通信運搬費)		865	11 役務費 9 01 通信運搬費 9
	(手数料)		792	18 負担金、補助及び交付金 46 01 負担金 46
	13. 使用料及び賃借料		288	会議、研修等出席負担金 40 県市町村保健師連絡協議会負担金 6
	18. 負担金、補助及び交付金		160	認知症地域支援・ケア向上事業費 3,332
	19. 扶助費		300	03 職員手当等 178 02 時間外勤務手当 178 07 報償費 146 08 旅費 109 02 普通旅費 109

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	201	201	0	116		46	39
8. 地域包括支援センター費	234,048	231,417	2,631	135,162		53,832	45,054

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		10 需用費	555
		01 消耗品費	378
		04 印刷製本費	177
		11 役務費	1,642
		01 通信運搬費	850
		03 手数料	792
		13 使用料及び賃借料	288
		自動車借上料	
		18 負担金、補助及び交付金	114
		01 負担金	114
		会議、研修等出席負担金	114
		19 扶助費	300
		G P S 端末内蔵専用靴購入費助成費	
		認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費	188
		07 報償費	96
		10 需用費	86
		01 消耗品費	86
		11 役務費	6
		01 通信運搬費	6
3. 職員手当等	63	地域ケア会議推進事業費	201
		03 職員手当等	63
7. 報償費	117	02 時間外勤務手当	63
		07 報償費	117
10. 需用費	5	10 需用費	5
		01 消耗品費	5
(消耗品費)	5	11 役務費	16
		01 通信運搬費	16
11. 役務費	16		
(通信運搬費)	16		
2. 給料	16,838	地域包括支援センター運営経費	234,048
		02 給料	16,838
3. 職員手当等	16,120	03 職員手当等	16,120
		01 扶養手当	480
4. 共済費	5,914	02 時間外勤務手当	1,179
		03 期末勤勉手当	7,828
8. 旅費	133	04 管理職手当	1,162
		05 通勤手当	293
10. 需用費	1,622	06 住居手当	336

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	328,903	320,604	8,299	203,997		61,610	63,296

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	2,011	1,970	41	739		1,021	251
計	2,011	1,970	41	739		1,021	251

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(消耗品費)	1,285			11 児童手当 660
(燃料費)	147			13 退職手当負担金 2,274
(修繕料)	190			14 管理職員特別勤務手当 60
11. 役務費	254			16 地域手当 1,848
(通信運搬費)	182			04 共済費 5,914
(保険料)	72			01 共済組合負担金 5,914
12. 委託料	190,844			08 旅費 133
17. 備品購入費	2,160			02 普通旅費 133
18. 負担金、補助及び交付金	163			10 需用費 1,622
				01 消耗品費 1,285
				02 燃料費 147
				06 修繕料 190
				11 役務費 254
				01 通信運搬費 182
				04 保険料 72
				12 委託料 190,844
				包括的支援事業委託
				ひとり暮らし台帳システム電算委託
				相談記録管理台帳システム電算委託
				17 備品購入費 2,160
				軽自動車
				18 負担金、補助及び交付金 163
				01 負担金 163
				会議、研修等出席負担金 161
				縣市町村保健師連絡協議会負担金 2

11. 役務費	2,011	審査支払手数料	2,011
(手数料)	2,011	11 役務費	2,011
		03 手数料	2,011

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健福祉事業費	580	580	0			580	
計	580	580	0			580	

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	589	601	△12			589	
計	589	601	△12			589	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,526	4,542	△16			4,526	
計	4,526	4,542	△16			4,526	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金	580		保健福祉事業費 580	
			18 負担金、補助及び交付金	580
			02 補助	580
			市介護予防啓発事業実行委員会補助	580

24. 積立金	589		基金積立金 589	
			24 積立金	589
			介護保険給付費準備基金積立	589

22. 償還金、利子及び 割引料	4,526		第1号被保険者保険料還付金 4,526	
			22 償還金、利子及び割引料	4,526
			保険料過年度還付金	4,526

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	18,970			
	計	78	18,970			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	17,738			
	計	78	17,738			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,232			
	計	0	1,232			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	66 ()	72,189	96,094	101,584
前 年 度	65 ()	69,039	100,937	106,430
比 較	1 ()	3,150	△4,843	△4,846

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,356	14,959	55,184	3,460	2,028
	前 年 度	1,932	14,934	56,924	4,526	1,792
	比 較	△576	25	△1,740	△1,066	236

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		18,970		18,970	
		18,970		18,970	
		17,738		17,738	
		17,738		17,738	
		1,232		1,232	
		1,232		1,232	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
269,867	47,305	317,172	
276,406	48,360	324,766	
△6,539	△1,055	△7,594	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,578					12,558	368	10,093
1,998					13,213	368	10,743
△420					△655	0	△650

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		96,094	88,280
前 年 度	26 ()		100,937	93,901
比 較	0 ()		△4,843	△5,621

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,356	14,959	41,880	3,460	2,028
	前 年 度	1,932	14,934	44,395	4,526	1,792
	比 較	△576	25	△2,515	△1,066	236

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	40	72,189		13,304
前 年 度	39	69,039		12,529
比 較	1	3,150		775

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			13,304		
	前 年 度			12,529		
	比 較			775		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
184,374	34,010	218,384	
194,838	35,973	230,811	
△10,464	△1,963	△12,427	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
1,578					12,558	368	10,093
1,998					13,213	368	10,743
△420					△655	0	△650

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
85,493	13,295	98,788	
81,568	12,387	93,955	
3,925	908	4,833	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△4,843	1 給与改定に伴う増減分	303
		2 昇給に伴う増加分	1,088
		3 その他の増減分	△6,234
職 員 手 当	△4,846	1 制度改正に伴う増減分	△495
		2 その他の増減分	△4,351

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
5年度改定留保分 0 ①	
4年度改定留保分 0 ②	
①－②＝ 0	
その他 △6,234	
期末勤勉手当支給率の減	

行 政 職	技 能 労 務 職
304,405	
388,301	
41	
308,296	
386,530	
41	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
158,900	154,600
185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分
令和5年1月1日現在
令和4年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	11.6 ()	2 級	()	()
4 級	7 ()	26.9 ()	1 級	()	()
3 級	5 ()	19.2 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	4 ()	15.4 ()	2 級	()	()
4 級	7 ()	26.9 ()	1 級	()	()
3 級	4 ()	15.4 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

10.0
26
10.0

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	29,000	令和4年度 から	
計	29,000		

のについての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和9年度 まで	29,000				29,000
	29,000				29,000

令和5年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和5年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和5年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ939,414千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		427,368
	1. 介護給付費収入	344,061
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	4,577
	3. 自己負担金	78,730
2. 繰入金		511,918
	1. 一般会計繰入金	511,918
3. 諸収入		128
	1. 雑収入	128
歳入合計		939,414

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		740,190
	1. 居宅サービス事業費	242,523
	2. 施設介護サービス事業費	494,457
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,210
2. 施設整備費		150,237
	1. 施設整備費	150,237
3. 公債費		45,987
	1. 公債費	45,987
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		939,414

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. サービス収入	427,368
2. 繰入金	511,918
3. 諸収入	128
▲. 市債	0
歳入合計	939,414

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
411,969	15,399	103.7
427,312	84,606	119.8
72	56	177.8
1,885,500	△1,885,500	皆減
2,724,853	△1,785,439	34.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サ ー ビ ス 事 業 費	740,190	729,233
2. 施 設 整 備 費	150,237	1,986,259
3. 公 債 費	45,987	8,361
4. 予 備 費	3,000	1,000
歳 出 合 計	939,414	2,724,853

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10,957	101.5			427,496	312,694
△1,836,022	7.6				150,237
37,626	550.0				45,987
2,000	300.0				3,000
△1,785,439	34.5			427,496	511,918

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	84,395	83,115	1,280
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	259,638	251,518	8,120
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	344,061	334,661	9,400

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	4,577	3,587	990
計	4,577	3,587	990

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	78,730	73,721	5,009
----------	--------	--------	-------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	48,405	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	12,793 1 28,292 7,319
2. 短期入所生活介護費収入	35,990	萬春園 かねはた	100 35,890
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	259,638	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

1. 通所型サービス事業費収入	4,577	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	1,632 1 1,065 1,879

1. 自己負担金	78,730	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金	2,681 1 5,535 1,882 10 11,826
----------	--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	78,730	73,721	5,009

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	511,918	427,312	84,606
計	511,918	427,312	84,606

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	128	72	56
計	128	72	56

(款) ▲. 市債

(項) ▲. 市債

▲. 施設整備債	0	1,885,500	△1,885,500
計	0	1,885,500	△1,885,500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		萬春園 56,795

1. 一般会計繰入金	511,918	介護サービス事業費繰入金 465,931 公債費繰入金 45,987

1. 雑入	128	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	242,523	274,787	△32,264			108,777	133,746

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	17,864	居宅介護サービス事業費	242,523
2. 給料	3,094	01 報酬	17,864
3. 職員手当等	4,782	02 給料	3,094
4. 共済費	4,241	03 職員手当等	4,782
8. 旅費	345	02 時間外勤務手当	541
10. 需用費	6,601	03 期末勤勉手当	3,776
(消耗品費)	347	05 通勤手当	155
(燃料費)	2,781	16 地域手当	310
(印刷製本費)	58	04 共済費	4,241
(光熱水費)	1,946	01 共済組合負担金	2,018
(修繕料)	380	02 社会保険料	1,812
(賄材料費)	1,089	03 雇用保険料	346
11. 役務費	410	05 労災保険料	65
(通信運搬費)	248	08 旅費	345
(手数料)	94	01 費用弁償	345
(保険料)	68	10 需用費	6,601
12. 委託料	204,214	01 消耗品費	347
13. 使用料及び賃借料	855	02 燃料費	2,781
18. 負担金、補助及び交付金	35	04 印刷製本費	58
26. 公課費	82	05 光熱水費	1,946
		06 修繕料	380
		07 賄材料費	1,089
		11 役務費	410
		01 通信運搬費	248
		03 手数料	94
		04 保険料	68
		12 委託料	204,214
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	855
		下水道使用料	
		介護保険請求システム使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
		県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	242,523	274,787	△32,264			108,777	133,746

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	494,457	451,342	43,115			316,451	178,006
計	494,457	451,342	43,115			316,451	178,006

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	3,210	3,104	106			2,268	942
---------------	-------	-------	-----	--	--	-------	-----

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				26 公課費 82
				自動車重量税 82

10. 需用費	44,434	施設介護サービス事業費	494,457
(消耗品費)	34	10 需用費	44,434
(燃料費)	7,836	01 消耗品費	34
(印刷製本費)	30	02 燃料費	7,836
(光熱水費)	36,534	04 印刷製本費	30
11. 役務費	267	05 光熱水費	36,534
(通信運搬費)	128	11 役務費	267
(手数料)	34	01 通信運搬費	128
(保険料)	105	03 手数料	34
12. 委託料	446,730	04 保険料	105
13. 使用料及び賃借料	2,991	12 委託料	446,730
26. 公課費	35	特別養護老人ホーム管理委託	
		貯水槽清掃業務委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		自家用電気工作物保安管理業務委託	
		物品運搬等業務委託	
		萬春園開所式会場設営等業務委託	
		機械警備業務委託	
		13 使用料及び賃借料	2,991
		下水道使用料	
		26 公課費	35
		自動車重量税	35

1. 報酬	2,224	通所型サービス事業費	3,210
3. 職員手当等	445	01 報酬	2,224
		03 職員手当等	445
		03 期末勤勉手当	445

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	3,210	3,104	106			2,268	942

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	150,237	1,986,259	△1,836,022				150,237
計	150,237	1,986,259	△1,836,022				150,237

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	35,831	5,507	30,324				35,831
2. 利子	10,156	2,854	7,302				10,156
計	45,987	8,361	37,626				45,987

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	1,000	2,000				3,000
計	3,000	1,000	2,000				3,000

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
4. 共済費	471	04 共済費	471
		01 共済組合負担金	161
10. 需用費	70	02 社会保険料	260
		03 雇用保険料	41
(消耗品費)	70	05 労災保険料	9
		10 需用費	70
		01 消耗品費	70

3. 職員手当等	50	萬春園建設事業費	150,237
		03 職員手当等	50
12. 委託料	13,941	02 時間外勤務手当	50
		12 委託料	13,941
14. 工事請負費	136,246	アスベスト含有測定調査委託 備品処分等業務委託	
		14 工事請負費	136,246
		旧萬春園解体工事	

22. 償還金、利子及び 割引料	35,831	元金	35,831
		22 償還金、利子及び割引料	35,831
22. 償還金、利子及び 割引料	10,156	利子	10,156
		22 償還金、利子及び割引料	10,156

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ()	20,088	3,094	5,277
前 年 度	12 ()	19,425	3,094	5,401
比 較	0 ()	663	0	△124

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		591	4,221		155
	前 年 度		929	4,007		155
	比 較		△338	214		0

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,094	1,741
前 年 度	1 ()		3,094	2,093
比 較	0 ()		0	△352

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		591	685		155
	前 年 度		929	699		155
	比 較		△338	△14		0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,459	4,712	33,171	
27,920	4,408	32,328	
539	304	843	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							310
							310
							0

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
4,835	960	5,795	
5,187	946	6,133	
△352	14	△338	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							310
							310
							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	20,088		3,536
前 年 度	11	19,425		3,308
比 較	0	663		228

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,536		
	前 年 度			3,308		
	比 較			228		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△124	1 制度改正に伴う増減分	△14
		2 その他の増減分	△110

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
23,624	3,752	27,376	
22,733	3,462	26,195	
891	290	1,181	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
5年度改定留保分	0 ①
4年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の減	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 勞 務 職
255,200	
293,620	
62	
255,200	
293,620	
61	

イ 級別職員数

区 分
令和5年1月1日現在
令和4年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
萬 春 園 建 設 事 業 債	513,704	2,995,198

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

差 異 の 内 容

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	35,831	2,959,367

令和5年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,627 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		16,201
	1. 一般会計繰入金	16,201
2. 諸収入		8,426
	1. 雑収入	8,426
歳入合計		24,627

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		16,656
	1. 浄化槽管理費	16,656
2. 公債費		7,971
	1. 公債費	7,971
歳出合計		24,627

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

	款	本 年 度
1. 繰	入 金	16,201
2. 諸	収 入	8,426
	歳 入 合 計	24,627

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,377	824	105.4
8,507	△81	99.0
23,884	743	103.1

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 浄 化 槽 管 理 費	16,656	15,913
2. 公 債 費	7,971	7,971
歳 出 合 計	24,627	23,884

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
743	104.7			8,426	8,230
0	100.0				7,971
743	103.1			8,426	16,201

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	16,201	15,377	824
計	16,201	15,377	824

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,426	8,507	△81
計	8,426	8,507	△81

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	16,201	浄化槽管理費繰入金 8,230 公債費繰入金 7,971

1. 雑入	8,426	浄化槽使用料金

3. 歳 出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	16,656	15,913	743			8,426	8,230
計	16,656	15,913	743			8,426	8,230

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	6,084	5,961	123				6,084
2. 利子	1,887	2,010	△123				1,887
計	7,971	7,971	0				7,971

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	68	浄化槽管理費	16,656
		03 職員手当等	68
10. 需用費	1,438	02 時間外勤務手当	44
		14 管理職員特別勤務手当	24
(消耗品費)	34	10 需用費	1,438
		01 消耗品費	34
(燃料費)	34	02 燃料費	34
		04 印刷製本費	4
(印刷製本費)	4	06 修繕料	1,366
		11 役務費	1,489
(修繕料)	1,366	01 通信運搬費	71
		03 手数料	1,418
11. 役務費	1,489	12 委託料	13,661
		浄化槽清掃委託	
(通信運搬費)	71	浄化槽収納・維持管理システム保守委託	
		浄化槽維持管理委託	
(手数料)	1,418		
12. 委託料	13,661		

22. 償還金、利子及び 割引料	6,084	元金	6,084
		22 償還金、利子及び割引料	6,084
22. 償還金、利子及び 割引料	1,887	利子	1,887
		22 償還金、利子及び割引料	1,887

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			68
前 年 度	()			68
比 較	()			0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		44			
	前 年 度		44			
	比 較		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
68		68	
68		68	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						24	
						24	
						0	

(単位 千円)

説 明	備 考
5年度改定留保分	0 ①
4年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	100,271	94,311

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	6,084	88,227

令和5年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,313,346 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 1 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,769,525
	1. 後期高齢者医療保険料	2,769,525
2. 繰入金		530,930
	1. 一般会計繰入金	530,930
3. 諸収入		12,891
	1. 雑入	6,591
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		3,313,346

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		36,313
	1. 総務管理費	20,801
	2. 徴収費	15,512
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,248,958
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,248,958
3. 保健事業費		22,075
	1. 保健事業費	22,075
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		3,313,346

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 後期高齢者医療保険料	2,769,525
2. 繰入金	530,930
3. 諸収入	12,891
▲. 広域連合交付金	0
歳入合計	3,313,346

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,738,494	31,031	101.1
507,422	23,508	104.6
13,401	△510	96.2
12,344	△12,344	皆減
3,271,661	41,685	101.3

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	36,313	47,647
2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,248,958	3,196,830
3. 保 健 事 業 費	22,075	21,184
4. 諸 支 出 金	6,000	6,000
歳 出 合 計	3,313,346	3,271,661

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△11,334	76.2			28	36,285
52,128	101.6			2,769,825	479,133
891	104.2			6,563	15,512
0	100.0			6,000	
41,685	101.3			2,782,416	530,930

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,769,525	2,738,494	31,031
計	2,769,525	2,738,494	31,031

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	530,930	507,422	23,508
計	530,930	507,422	23,508

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	6,591	7,101	△510
計	6,591	7,101	△510

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年度分		2,765,431	
2.	滞納繰越分		4,094	

1.	一般会計繰入金	530,930	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	479,133 51,797

1.	雑入	6,591	雇用保険料立替分 後期高齢者医療広域連合健康診査受託料	28 6,563

1.	延滞金	300		

1.	保険料還付金	6,000		

(款) ▲. 広域連合交付金

(項) ▲. 広域連合交付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
▲. 高齢者医療制度特別対策補助金	0	12,344	△12,344
計	0	12,344	△12,344

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	20,801	32,286	△11,485			5	20,796
計	20,801	32,286	△11,485			5	20,796

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	15,512	15,361	151			23	15,489
--------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	320	一般管理費	20,801
3. 職員手当等	1,070	01 報酬	320
4. 共済費	63	03 職員手当等	1,070
8. 旅費	32	02 時間外勤務手当	1,016
10. 需用費	238	14 管理職員特別勤務手当	54
(消耗品費)	231	04 共済費	63
(印刷製本費)	7	01 共済組合負担金	23
11. 役務費	14,478	02 社会保険料	34
(通信運搬費)	14,478	03 雇用保険料	6
12. 委託料	3,157	08 旅費	32
13. 使用料及び賃借料	1,443	01 費用弁償	32
		10 需用費	238
		01 消耗品費	231
		04 印刷製本費	7
		11 役務費	14,478
		01 通信運搬費	14,478
		12 委託料	3,157
		後期高齢者医療システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	1,443
		○A機器賃借料	

1. 報酬	1,278	徴收費	15,512
3. 職員手当等	1,084	01 報酬	1,278
4. 共済費	272	03 職員手当等	1,084
8. 旅費	51	02 時間外勤務手当	828
10. 需用費	341	03 期末勤勉手当	256
(消耗品費)	193	04 共済費	272
(印刷製本費)	148	01 共済組合負担金	98
		02 社会保険料	150
		03 雇用保険料	24
		08 旅費	51
		01 費用弁償	51
		10 需用費	341
		01 消耗品費	193
		04 印刷製本費	148

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	15,512	15,361	151			23	15,489

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,248,958	3,196,830	52,128			2,769,825	479,133
計	3,248,958	3,196,830	52,128			2,769,825	479,133

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	22,075	21,184	891			6,563	15,512
計	22,075	21,184	891			6,563	15,512

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
11. 役務費		5,394	11 役務費	5,394
			01 通信運搬費	4,666
(通信運搬費)		4,666	03 手数料	728
			12 委託料	7,092
(手数料)		728	後期高齢者医療事務電算処理委託 収納代行業務委託	
12. 委託料		7,092		

18. 負担金、補助及び 交付金		3,248,958	後期高齢者医療広域連合納付金	3,248,958
			18 負担金、補助及び交付金	3,248,958
			04 その他	3,248,958
			保険料納付金	2,769,525
			保険基盤安定負担金	479,133
			延滞金納付金	300

10. 需用費		9	疾病予防費	22,075
			10 需用費	9
(消耗品費)		9	01 消耗品費	9
			11 役務費	189
11. 役務費		189	01 通信運搬費	189
			12 委託料	185
(通信運搬費)		189	給付支援システム電算委託	
			18 負担金、補助及び交付金	21,692
12. 委託料		185	02 補助	21,692
			人間ドック・脳ドック補助	21,692
18. 負担金、補助及び 交付金		21,692		

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
		22 償還金、利子及び割引料	6,000
		保険料過年度還付金	6,000

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 ()	1,598		2,154
前 年 度	3 ()	1,763		2,138
比 較	△1 ()	△165		16

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,844	256		
	前 年 度		1,835	249		
	比 較		9	7		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,898
前 年 度	()			1,889
比 較	()			9

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,844			
	前 年 度		1,835			
	比 較		9			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,752	335	4,087	
3,901	284	4,185	
△149	51	△98	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						54	
						54	
						0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,898		1,898	
1,889		1,889	
9		9	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						54	
						54	
						0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2	1,598		256
前 年 度	3	1,763		249
比 較	△1	△165		7

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			256		
	前 年 度			249		
	比 較			7		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	16	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	16

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,854	335	2,189	
2,012	284	2,296	
△158	51	△107	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
5年度改定留保分	0 ①
4年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

令和5年度

日立市 水道事業会計予算

令和5年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,100 件
(2) 年 間 総 給 水 量	19,484,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	53,235 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,870,021 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,406,964 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,684,320 千円
第1項 営業収益	3,369,493 千円
第2項 営業外収益	314,827 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,274,231 千円
第1項 営業費用	3,060,107 千円
第2項 営業外費用	164,124 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,446,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,808千円、過年度分損益勘定留保資金 495,191千円及び当年度分損益勘定留保資金 773,069千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	3,038,263 千円
第1項	企業債	2,921,600 千円
第2項	負担金	97,209 千円
第3項	一般会計補助金	19,454 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	4,484,331 千円
第1項	建設改良費	3,357,570 千円
第2項	企業債償還金	1,096,761 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 受変電設備 改築事業	591,118 千円	令和5年度	236,447 千円
				令和6年度	354,671 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(土木積算システム)	令和10年度まで	16,900 千円
水質検査業務委託	令和6年度まで	8,300 千円
待機業務委託	令和6年度まで	20,500 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業費	1,243,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	1,678,600 千円			
計	2,921,600 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 697,423 千円

(2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,568千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、49,853千円と定める。

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

令和 5 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,684,320
	1.営業収益		3,369,493
		1.給水収益	3,040,365
		2.受託工事収益	13,498
		3.一般会計負担金	6,172
		4.下水道事業会計 負担金	234,553
		5.その他の営業収益	74,905
	2.営業外収益		314,827
		1.受取利息 及び配当金	149
		2.一般会計負担金	5,643
		3.一般会計補助金	5,114
		4.長期前受金戻入	185,336
		5.雑収益	13,806
		6.消費税及び 地方消費税還付金	104,779

会計予算実施計画

及び支出

入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する一般会計負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	
消費税及び地方消費税還付金	

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,274,231
	1.営業費用		3,060,107
		1.原水及び浄水費	941,439
		2.配水費	198,112
		3.給水費	145,839
		4.受託工事費	12,668
		5.業務費	236,895
		6.総係費	242,313
		7.減価償却費	1,244,975
		8.資産減耗費	37,866
	2.営業外費用		164,124
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	162,303
		2.雑支出	1,821
	3.予備費		50,000
		1.予備費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の収入			3,038,263
	1. 企 業 債		2,921,600
		1. 企 業 債	2,921,600
	2. 負 担 金		97,209
		1. 一 般 会 計 負 担 金	50,627
		2. 工 事 負 担 金	46,582
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,454
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,454

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			4,484,331
	1. 建 設 改 良 費		3,357,570
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,870,021
		2. 配 水 管 布 設 費	1,406,964
		3. 固 定 資 産 購 入 費	59,889
		4. 施 設 費	20,696
	2. 企 業 債 償 還 金		1,096,761
		1. 企 業 債 償 還 金	1,096,761
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
十王浄水場用地、車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか	
空調設備改修工事	
企業債の元金償還	

令和5年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,970,000
減価償却費	1,244,975,000
受取利息及び受取配当金	△ 149,000
支払利息	162,303,000
固定資産除却費	30,732,000
未収金増減額	△ 3,424,774
未払金増減額	238,292,133
たな卸資産増減額	1,536,000
長期前受金戻入額	△ 185,336,000
賞与引当金増減額	△ 907,573
法定福利費引当金増減額	△ 182,349
貸倒引当金増減額	<u>△ 450,000</u>
小計	1,610,358,437
利息及び配当金の受取額	149,000
利息の支払額	<u>△ 162,303,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,448,204,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,104,313,000
一般会計負担金による収入	50,627,000
工事負担金による収入	46,582,000
一般会計補助金による収入	<u>19,454,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,987,650,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,921,600,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,096,761,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,839,000
4 資金増加(減少)額	285,393,437
5 資金期首残高	<u>2,008,152,861</u>
6 資金期末残高	2,293,546,298

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 79	13,778	296,188
前 年 度	1	(2) 78	12,093	294,300
比 較	0	(1) 1	1,685	1,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,208	25,246	133,387	15,275	6,536
	前 年 度	8,538	23,915	138,722	13,032	5,394
	比 較	△ 330	1,331	△ 5,335	2,243	1,142

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
282,642	592,608	104,815	697,423
279,931	586,324	108,400	694,724
2,711	6,284	△ 3,585	2,699

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	282,642
6,522	8,444	43,716	956	30,692	279,931
1,134	△ 5	255	330	1,946	2,711

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 70		296,188
前 年 度	1	(2) 70		294,300
比 較	0	(1) 0		1,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,208	25,246	130,752	15,275	6,536
	前 年 度	8,538	23,915	136,475	13,032	5,394
	比 較	△ 330	1,331	△ 5,723	2,243	1,142

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		9	13,778	
前 年 度		8	12,093	
比 較		1	1,685	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			2,635		
	前 年 度			2,247		
	比 較			388		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
280,007	576,195	101,674	677,869
277,684	571,984	106,182	678,166
2,323	4,211	△ 4,508	△ 297

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
7,656	8,439	43,971	1,286	32,638	280,007
6,522	8,444	43,716	956	30,692	277,684
1,134	△ 5	255	330	1,946	2,323

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,635	16,413	3,141	19,554
2,247	14,340	2,218	16,558
388	2,073	923	2,996

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					2,635
					2,247
					388

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	1,888	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	2,711	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	158,900
大 学 卒	185,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
856		
2,714		
△ 1,682		
△ 1,466	期末勤勉手当支給率の減	
4,177		

	企 業 職
	326,439
	426,060
	45
	328,216
	427,231
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	158,900
	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	5 ()	6.9 ()
	5 級	13 ()	18.1 ()
	4 級	19 ()	26.4 ()
	3 級	15 ()	20.8 ()
	2 級	8 ()	11.1 ()
	1 級	10 ()	13.9 ()
	計	72 ()	100.0 ()
令和4年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.6 ()
	5 級	12 ()	16.9 ()
	4 級	23 ()	32.4 ()
	3 級	11 (1)	15.5 (100.0)
	2 級	10 ()	14.1 ()
	1 級	9 ()	12.7 ()
	計	71 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	2.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	40.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	24,250
代表的な特殊勤務手当の名称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.4 (2.3)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ 棟築造事業	4	413,234	407,400	5,834
			5	619,848	611,200	8,648
			計	1,033,082	1,018,600	14,482
		森山浄水場 受変電設備 改築事業	5	236,447	236,400	47
			6	354,671	354,600	71
			計	591,118	591,000	118

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	139,188		139,188		13.5	逡次繰越 274,046千円
		893,894	893,894		86.5	
	139,188	893,894	1,033,082		100.0	
		236,447	236,447		40.0	
				354,671		
		236,447	236,447	354,671	40.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	94,400	平成30年度から	81,501
電子計算業務委託 （土木積算システム）	17,000	平成30年度から	13,525
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	1,400	令和元年度から	1,173
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	
水質検査業務委託	8,600	令和4年度から	
待機業務委託	20,000	令和4年度から	
O A 機器賃借料	100	令和4年度から	
電子計算業務委託 （土木積算システム）	16,900	令和5年度から	
水質検査業務委託	8,300	令和5年度から	
待機業務委託	20,500	令和5年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	12,899			12,899
令和5年度まで	3,475			3,475
令和5年度まで	227			227
令和9年度まで	20,700			20,700
令和5年度まで	8,600			8,600
令和5年度まで	20,000			20,000
令和5年度まで	100			100
令和10年度まで	16,900			16,900
令和6年度まで	8,300			8,300
令和6年度まで	20,500			20,500

令和5年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,280,471,046

イ 建 物 1,988,968,343

減価償却累計額 △ 1,253,359,993 735,608,350

ウ 構 築 物 19,138,418,635

減価償却累計額 △ 7,995,887,045 11,142,531,590

エ 配 水 管 29,743,109,729

減価償却累計額 △ 15,642,359,816 14,100,749,913

オ 機 械 及 び 装 置 13,205,023,671

減価償却累計額 △ 10,568,141,373 2,636,882,298

カ 量 水 器 382,843,965

減価償却累計額 △ 188,677,916 194,166,049

キ 車 両 運 搬 具 75,834,626

減価償却累計額 △ 59,559,672 16,274,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 210,362,950

減価償却累計額 △ 169,031,180 41,331,770

ケ 建 設 仮 勘 定 2,801,355,878

有形固定資産合計 32,949,371,848

(2) 無 形 固 定 資 産 38,745,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 32,992,117,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,293,546,298

(2) 未 収 金 277,450,804

貸 倒 引 当 金 △ 1,572,000 275,878,804

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 56,296,405

流動資産合計 2,629,371,507

資 産 合 計 35,621,489,184

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,708,230,147</u>		
企業債合計		<u>15,708,230,147</u>	
固定負債合計			15,708,230,147
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,017,350,760</u>		
企業債合計		1,017,350,760	
(2) 未払金		817,797,604	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,160,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,712,000</u>		
引当金合計		47,872,000	
(5) その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
流動負債合計			2,147,608,389
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,947,841,636	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,015,750,905</u>	
繰延収益合計			<u>3,932,090,731</u>
負債合計			21,787,929,267

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,914,776,367</u>	
資本金合計			11,914,776,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,276,291,523</u>		
利益剰余金合計		<u>1,276,291,523</u>	
剰余金合計			<u>1,918,783,550</u>
資本合計			<u>13,833,559,917</u>
負債資本合計			<u><u>35,621,489,184</u></u>

令和4年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,818,018		
(2) 受託工事収益	6,040		
(3) 一般会計負担金	7,152		
(4) 下水道事業会計負担金	224,985		
(5) その他の営業収益	<u>74,674</u>	3,130,869	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	872,463		
(2) 配水費	198,581		
(3) 給水費	152,210		
(4) 受託工事費	5,162		
(5) 業務費	216,487		
(6) 総係費	230,412		
(7) 減価償却費	1,219,453		
(8) 資産減耗費	<u>81,369</u>	<u>2,976,137</u>	
営業利益			154,732
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 一般会計負担金	6,289		
(3) 一般会計補助金	5,338		
(4) 長期前受金戻入	187,177		
(5) 雑収益	<u>15,054</u>	214,008	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,674		
(2) 雑支出	<u>2,715</u>	176,389	
5 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 7,836</u>
経常利益			<u>146,896</u>
当年度純利益			146,896
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>406,426</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,153,322</u>

令和4年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,215,275,993 756,486,350

ウ 構 築 物 19,139,486,635

減価償却累計額 △ 7,703,397,045 11,436,089,590

エ 配 水 管 28,506,128,729

減価償却累計額 △ 15,001,653,816 13,504,474,913

オ 機 械 及 び 装 置 12,857,295,671

減価償却累計額 △ 10,310,983,373 2,546,312,298

カ 量 水 器 380,704,965

減価償却累計額 △ 187,849,916 192,855,049

キ 車 両 運 搬 具 72,769,626

減価償却累計額 △ 54,718,672 18,050,954

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 205,314,950

減価償却累計額 △ 161,253,180 44,061,770

ケ 建 設 仮 勘 定 1,384,916,878

有形固定資産合計 31,138,190,848

(2) 無 形 固 定 資 産 21,320,829

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 31,163,511,677

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,008,152,861

(2) 未 収 金 274,026,030

貸 倒 引 当 金 △ 2,022,000 272,004,030

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 57,832,405

流動資産合計 2,341,639,296

資 産 合 計 33,505,150,973

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,803,981,096</u>		
企業債合計		<u>13,803,981,096</u>	
固定負債合計			13,803,981,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,096,760,811</u>		
企業債合計		1,096,760,811	
(2) 未払金		579,505,471	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	41,067,573		
イ 法定福利費引当金	<u>7,894,349</u>		
引当金合計		48,961,922	
(5) その他流動負債		<u>260,938,025</u>	
流動負債合計			1,989,816,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,831,178,636	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,830,414,905</u>	
繰延収益合計			<u>4,000,763,731</u>
負債合計			19,794,561,056

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,914,776,367</u>	
資本金合計			11,914,776,367
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,153,321,523</u>		
利益剰余金合計		<u>1,153,321,523</u>	
剰余金合計			<u>1,795,813,550</u>
資本合計			<u>13,710,589,917</u>
負債資本合計			<u>33,505,150,973</u>

令和5年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,684,320	3,640,143	44,177
1. 営業収益		3,369,493	3,428,478	△ 58,985
	1. 給水収益	3,040,365	3,099,820	△ 59,455
	2. 受託工事収益	13,498	6,040	7,458
	3. 一般会計負担金	6,172	7,152	△ 980
	4. 下水道事業 会計負担金	234,553	233,993	560
	5. その他の営業収益	74,905	81,473	△ 6,568
2. 営業外収益		314,827	211,665	103,162
	1. 受取利息 及び配当金	149	150	△ 1
	2. 一般会計負担金	5,643	6,289	△ 646

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,040,365	基本料金 1,294,593 従量料金 1,745,772
受託工事収益	13,498	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	6,172	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	234,553	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 110,467 下水道使用料徴収事務負担金 124,086
加入金	23,676	水道加入金
手数料	6,224	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	33,513	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国県補助金	11,492	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預金利息	127	
貸付金利息	22	
一般会計負担金	5,643	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 529 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,114

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 一般会計補助金	5,114	5,338	△ 224
	4. 長期前受金戻入	185,336	184,543	793
	5. 雑 収 益	13,806	15,345	△ 1,539
	6. 消費 税 及 び 地方消費税還付金	104,779	0	104,779

(単位 千円)

節	金額	説明																												
一般会計補助金	5,114	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金																												
受贈財産評価額戻入	39,147	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化																												
国県補助金戻入	48,141	減価償却費等に対する国県補助金の収益化																												
一般会計負担金戻入	42,425	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化																												
工事負担金戻入	23,971	減価償却費等に対する工事負担金の収益化																												
一般会計補助金戻入	28,655	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化																												
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化																												
不用品売却収益	603																													
交付金	8,939	原子力立地給付金																												
その他雑収益	4,264	<table border="0"> <tr><td>電気使用状況調査モニター料</td><td>12</td></tr> <tr><td>太陽光発電売電料金</td><td>118</td></tr> <tr><td>水道管破損損料</td><td>206</td></tr> <tr><td>公文書コピー代</td><td>76</td></tr> <tr><td>広告料</td><td>120</td></tr> <tr><td>量水器紛失損害賠償金</td><td>10</td></tr> <tr><td>行政財産使用料</td><td>382</td></tr> <tr><td>ペットボトル販売代金</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>リサイクル料金預託金</td><td>9</td></tr> <tr><td>電話使用料</td><td>8</td></tr> <tr><td>日本水道協会茨城県支部旅費負担金</td><td>163</td></tr> <tr><td>実務研修業務委託費</td><td>396</td></tr> <tr><td>雇用保険料個人掛金</td><td>89</td></tr> <tr><td>撤去量水器受入</td><td>1,073</td></tr> </table>	電気使用状況調査モニター料	12	太陽光発電売電料金	118	水道管破損損料	206	公文書コピー代	76	広告料	120	量水器紛失損害賠償金	10	行政財産使用料	382	ペットボトル販売代金	1,602	リサイクル料金預託金	9	電話使用料	8	日本水道協会茨城県支部旅費負担金	163	実務研修業務委託費	396	雇用保険料個人掛金	89	撤去量水器受入	1,073
電気使用状況調査モニター料	12																													
太陽光発電売電料金	118																													
水道管破損損料	206																													
公文書コピー代	76																													
広告料	120																													
量水器紛失損害賠償金	10																													
行政財産使用料	382																													
ペットボトル販売代金	1,602																													
リサイクル料金預託金	9																													
電話使用料	8																													
日本水道協会茨城県支部旅費負担金	163																													
実務研修業務委託費	396																													
雇用保険料個人掛金	89																													
撤去量水器受入	1,073																													
消費税及び地方消費税還付金	104,779	消費税及び地方消費税還付金																												

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	60,031	職員 16名
手当等	55,923	扶養手当 1,764 時間外勤務手当 5,552 期末勤勉手当 17,827 管理職手当 2,456 通勤手当 1,268 住居手当 1,560 特殊勤務手当 8,253 児童手当 1,081 退職手当負担金 8,105 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 7,977
賞与引当金繰入額	8,098	
法定福利費	19,315	
法定福利費引当金繰入額	1,557	
旅費	27	
被服費	182	
備用品費	4,165	
燃料費	1,893	自動車燃料費ほか
光熱水費	1,212	
通信運搬費	7,224	
委託料	144,489	浄水場保安管理業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	198,112	211,585	△ 13,473

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	1,874	水質検査手数料ほか
下水道使用料	1,004	
賃借料	2,762	重機賃借料ほか
修繕費	71,953	浄水場設備修繕ほか
動力費	463,591	浄水場電力料金ほか
薬品費	53,009	高分子凝集剤ほか
材料費	2,841	
負担金	39,197	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保険料	290	自動車保険料
交付金及び補助金	742	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑費	60	自動車重量税
給料	26,385	職員 7名
手当等	19,517	扶養手当 816 時間外勤務手当 1,794 期末勤勉手当 8,143 管理職手当 1,290 通勤手当 354 住居手当 930 児童手当 120 退職手当負担金 3,145 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 2,849
賞与引当金繰入額	3,490	
報酬	2,180	会計年度任用職員 1名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	145,839	160,308	△ 14,469

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	8,734	
法定福利費引当金繰入額	671	
旅費	238	
被服費	65	
備用品費	982	
燃料費	738	自動車燃料費
印刷製本費	2	
通信運搬費	37	
委託料	53,765	漏水調査業務委託ほか
修繕費	80,000	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材料費	1,111	
保険料	161	自動車保険料
雑費	36	自動車重量税
給料	13,204	職員 3名
手当等	10,564	扶養手当 240 時間外勤務手当 853 期末勤勉手当 4,298 管理職手当 1,066 通勤手当 507 児童手当 240 退職手当負担金 1,783 管理職員特別勤務手当 126 地域手当 1,451
賞与引当金繰入額	1,260	
報酬	1,876	会計年度任用職員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	12,668	5,678	6,990
	5. 業 務 費	236,895	240,345	△ 3,450

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	4,462	
法定福利費引当金繰入額	241	
旅費	129	
被服費	31	
備用品費	1,095	応急給水袋ほか
燃料費	227	自動車燃料費
印刷製本費	17	
通信運搬費	115	
委託料	381	寒波待機業務委託ほか
修繕費	30,116	宅地内漏水修理ほか
保険料	165	自動車保険料
量水器取替費	81,879	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	77	自動車重量税
工事請負費	12,668	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	56,511	職員 15名
手当等	44,183	扶養手当 1,710 時間外勤務手当 4,284 期末勤勉手当 18,337 管理職手当 2,879 通勤手当 1,349 住居手当 1,644 特殊勤務手当 186 児童手当 300

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	242,313	231,479	10,834

(単位 千円)

節	金額	説明
		退職手当負担金 7,212
		管理職員特別勤務手当 172
		地域手当 6,110
賞与引当金繰入額	7,967	
報酬	8,469	会計年度任用職員 5名
法定福利費	19,443	
法定福利費引当金繰入額	1,536	
旅費	433	
被服費	63	
備用品費	2,243	
燃料費	802	自動車燃料費
印刷製本費	869	
通信運搬費	4,379	
委託料	81,427	水道料金計算業務委託、検針業務委託ほか
手数料	7,443	口座振替手数料ほか
賃借料	247	料金滞納催告用ショートメール利用料ほか
修繕費	440	自動車修繕費
保険料	214	自動車保険料
雑費	226	自動車重量税ほか
給料	81,176	職員 18名
手当等	69,412	扶養手当 1,212
		時間外勤務手当 8,068
		期末勤勉手当 26,431
		管理職手当 5,433

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		通勤手当 1,587
		住居手当 1,884
		児童手当 300
		退職手当負担金 15,776
		管理職員特別勤務手当 820
		地域手当 7,901
賞与引当金繰入額	11,017	
報酬	1,613	会計年度職員 1名、産業医報酬
法定福利費	26,241	
法定福利費引当金繰入額	2,099	
旅費	491	
報償費	393	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被服費	32	
備用品費	2,656	
燃料費	150	自動車燃料費
印刷製本費	1,042	
通信運搬費	182	
広告料	39	新聞広告料
委託料	7,482	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手数料	483	公金収納事務手数料ほか
賃借料	20,633	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	160	自動車修繕費
研修費	2,466	
交際費	370	
食糧費	30	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,244,975	1,221,715	23,260
	8. 資 産 減 耗 費	37,866	65,666	△ 27,800
2. 営 業 外 費 用		164,124	217,367	△ 53,243
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,303	173,674	△ 11,371
	2. 雑 支 出	1,821	2,122	△ 301
	▲ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	41,571	△ 41,571
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
厚生費	536	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,894	OA機器負担金ほか
保険料	1,729	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	400	上下水道事業普及促進活動事業実行委員会補助金
貸倒引当金繰入額	1,572	令和6年度貸倒見込額
雑費	15	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,241,885	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	3,090	商標等の減価償却費
固定資産除却費	37,519	配水管等の固定資産除却費、第1送水管撤去工事
たな卸資産減耗費	347	
企業債利息	162,303	企業債の利子償還
不用品売却原価	1,189	撤去量水器の売却ほか
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予備費	50,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		3,038,263	1,361,775	1,676,488
1. 企 業 債		2,921,600	1,278,300	1,643,300
	1. 企 業 債	2,921,600	1,278,300	1,643,300
2. 負 担 金		97,209	64,244	32,965
	1. 一般会計負担金	50,627	46,859	3,768
	2. 工事負担金	46,582	17,385	29,197
3. 一般会計補助金		19,454	19,231	223
	1. 一般会計補助金	19,454	19,231	223

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	2,921,600	配水管整備事業債 1,243,000 浄水施設整備事業債 1,678,600
一般会計負担金	50,627	消火栓設置工事に対する負担金 22,759 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 8,414 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 19,454
工事負担金	46,582	配水管移設工事に対する負担金
一般会計補助金	19,454	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	33,882	職員 8名
手当等	30,523	扶養手当 1,512 時間外勤務手当 1,942 期末勤勉手当 15,428 管理職手当 1,618 通勤手当 811 住居手当 336 児童手当 600 退職手当負担金 4,575 地域手当 3,701
法定福利費	12,053	
被服費	36	
備用品費	583	
燃料費	80	自動車燃料費
委託料	75,223	浄水場等耐震診断調査業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	1,713,666	森山浄水場受変電設備改築工事ほか
厚生費	61	職員定期健康診断受診料
負担金	1,555	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金
保険料	35	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,406,964	1,020,711	386,253

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	7	自動車重量税
企業債利息	2,235	送水管更新事業分
給料	24,999	職員 7名
手当等	23,569	扶養手当 954 時間外勤務手当 2,753 期末勤勉手当 11,091 管理職手当 533 通勤手当 660 住居手当 1,302 児童手当 240 退職手当負担金 3,375 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 2,649
法定福利費	8,463	
被服費	66	
備用品費	432	
燃料費	200	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	43,890	配水管更新実施設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	1,299,496	配水管更新工事ほか
厚生費	47	職員定期健康診断受診料
負担金	5,647	加幸沢ストックヤード(十王町伊師)への工事残土搬入負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	59,889	56,174	3,715
	4. 施 設 費	20,696	0	20,696
2. 企業債償還金		1,096,761	1,067,940	28,821
	1. 企業債償還金	1,096,761	1,067,940	28,821
3. 予 備 費		30,000	30,000	0
	1. 予 備 費	30,000	30,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
保 險 料	46	自動車保険料
雑 費	7	自動車重量税
備 消 品 費	11	十王浄水場用地拡張に係る収入印紙代
委 託 料	22,567	水道施設台帳整備業務委託
手 数 料	19	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	45	車両更新に伴う自動車保険料
補 償 金	10,293	十王浄水場用地拡張に係る補償金
雑 費	21	車両更新に伴う自動車重量税
土 地 購 入 費	15,224	十王浄水場用地拡張に係る土地購入費
量 水 器 購 入 費	2,424	
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,404	小型貨物及び軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,881	組立式給水タンクほか
工 事 請 負 費	20,669	空調設備改修工事
雑 費	27	空調設備改修工事に係る時間外勤務手当
企 業 債 償 還 金	1,096,761	企業債の元金償還
予 備 費	30,000	

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 920,092,860 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 37,982,573 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,266,349 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,666,208 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 872,770,567 円である。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 41,102,000 円を取り崩している。
 - (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,906,000 円を取り崩している。
 - (4) 貸倒引当金の取崩し
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 2,022,000 円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示
該当なし
5. 減損損失
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし
8. その他の注記
該当なし

令和5年度

日立市 下水道事業会計予算

令和5年度 日上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		86,731 戸
(2) 年間処理水量		18,772,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		51,290 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	824,423 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	220,416 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	255,842 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,987,956 千円
第1項 営業収益		2,669,927 千円
第2項 営業外収益		1,318,029 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,774,893 千円
第1項 営業費用		3,554,900 千円
第2項 営業外費用		199,993 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,176,052千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,943千円、過年度分損益勘定留保資金 77,044千円、当年度分損益勘定留保資金 885,945千円及び当年度利益剰余金処分額 154,120千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,235,707 千円
第1項	企業債	586,900 千円
第2項	国県補助金	513,056 千円
第3項	負担金	135,751 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,411,759 千円
第1項	建設改良費	1,115,478 千円
第2項	雨水対策費	255,842 千円
第3項	企業債償還金	1,035,439 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(土木積算システム)	令和10年度まで	13,300 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和6年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和6年度まで	22,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 建設改良事業費	531,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	34,400 千円			
広域汚泥焼却炉 建設負担金	20,700 千円			
計	586,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 198,844 千円

(2) 交際費 80 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち154,120千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 154,120 千円

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

令和 5 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,987,956
	1. 営 業 収 益		2,669,927
		1. 下 水 道 使 用 料	2,607,948
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	61,109
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	340
	2. 営 業 外 収 益		1,318,029
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
		2. 一 般 会 計 負 担 金	24,796
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,284,448
		4. 雑 収 益	8,781

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,774,893
	1. 営 業 費 用		3,554,900
		1. 管 渠 費	131,060
		2. 水 質 指 導 費	25,257
		3. ポ ン プ 場 費	78,688
		4. 処 理 場 費	433,286
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	916
		7. 排 水 設 備 費	26,362
		8. 業 務 費	132,528
		9. 総 係 費	142,521
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	399,955
		11. 雨 水 施 設 費	10,430
		12. 減 価 償 却 費	2,130,527
		13. 資 産 減 耗 費	42,870
	2. 営 業 外 費 用		199,993
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,229
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	74,264
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
	管渠の維持管理に要する費用
	水質の監視指導に要する費用
	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
	終末処理場施設の維持管理に要する費用
	受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
	水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
	排水設備の設置指導等に要する費用
	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
	雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費
	企業債及び一般会計借入金等の利子
	消費税及び地方消費税の納付税額

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,235,707
	1. 企 業 債		586,900
		1. 企 業 債	586,900
	2. 国 県 補 助 金		513,056
		1. 国 庫 補 助 金	513,056
	3. 負 担 金		135,751
		1. 一 般 会 計 負 担 金	134,779
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
受益者負担金	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,411,759
	1. 建設改良費		1,115,478
		1. 中央処理区改良費	824,423
		2. 流域関連処理区 改良費	220,416
		3. 賦課徴収費	118
		4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	20,714
		5. 流域下水道 建設負担金	36,200
		6. 調査費	13,607
	2. 雨水対策費		255,842
		1. 雨水対策費	255,842
	3. 企業債償還金		1,035,439
		1. 企業債償還金	1,035,439
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金	
下水道総合地震対策計画更新業務委託	
雨水対策における下水道施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	154,120,000
	減価償却費	2,130,527,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	125,229,000
	固定資産除却費	42,870,000
	未収金増減額	74,715,676
	未払金増減額	△ 110,114,786
	長期前受金戻入額	△ 1,284,448,000
	賞与引当金増減額	1,429,495
	法定福利費引当金増減額	5,206,809
	貸倒引当金増減額	<u>△ 383,000</u>
	小計	1,139,148,194
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	<u>△ 125,229,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,923,194
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,621,000
	国庫補助金による収入	513,056,000
	一般会計負担金による収入	134,779,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 57,278,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,092,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	586,900,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,035,439,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,539,000
4	資金増加(減少)額	△ 109,707,806
5	資金期首残高	<u>664,629,530</u>
6	資金期末残高	554,921,724

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		26	3,545	86,732
前 年 度		26	4,428	80,937
比 較		0	△ 883	5,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,886	6,073	37,800	4,151	2,755
	前 年 度	2,670	5,903	33,449	5,416	2,505
	比 較	216	170	4,351	△ 1,265	250

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
77,228	167,505	31,339	198,844
77,024	162,389	29,536	191,925
204	5,116	1,803	6,919

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,938	1,015	11,097	131	9,382	77,228
2,616	1,015	14,364	179	8,907	77,024
△ 678	0	△ 3,267	△ 48	475	204

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		23		86,732
前 年 度		22		80,937
比 較		1		5,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,886	6,073	37,263	4,151	2,755
	前 年 度	2,670	5,903	32,537	5,416	2,505
	比 較	216	170	4,726	△ 1,265	250

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	3,545	
前 年 度		4	4,428	
比 較		△ 1	△ 883	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			537		
	前 年 度			912		
	比 較			△ 375		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
76,691	163,423	30,771	194,194
76,112	157,049	28,785	185,834
579	6,374	1,986	8,360

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,938	1,015	11,097	131	9,382	76,691
2,616	1,015	14,364	179	8,907	76,112
△ 678	0	△ 3,267	△ 48	475	579

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
537	4,082	568	4,650
912	5,340	751	6,091
△ 375	△ 1,258	△ 183	△ 1,441

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					537
					912
					△ 375

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	5,795	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	204	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	158,900
大 学 卒	185,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
243		
759		
4,793		
△ 402	期末勤勉手当支給率の減	
606		

	企 業 職
	321,122
	402,799
	48
	322,909
	416,162
	46

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	158,900
	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	9.1 ()
	5 級	5 ()	22.7 ()
	4 級	4 ()	18.2 ()
	3 級	7 ()	31.8 ()
	2 級	1 ()	4.6 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()
令和4年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.6 ()
	6 級	1 ()	4.6 ()
	5 級	6 ()	27.3 ()
	4 級	3 ()	13.6 ()
	3 級	6 ()	27.3 ()
	2 級	2 ()	9.0 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	27.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	14,097
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.4 (2.3)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	10,680
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和4年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和4年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	400	令和4年度から	
OA機器賃借料	100	令和4年度から	
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	令和5年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和5年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和5年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	2,720			2,720
令和5年度まで	2,000			2,000
令和5年度まで	22,600			22,600
令和5年度まで	400			400
令和5年度まで	100			100
令和10年度まで	13,300			13,300
令和6年度まで	2,000			2,000
令和6年度まで	22,600			22,600

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,703,596,127

減価償却累計額 △ 2,100,237,820 603,358,307

ウ 構 築 物 73,438,839,150

減価償却累計額 △ 41,300,646,160 32,138,192,990

エ 機 械 及 び 装 置 17,275,308,168

減価償却累計額 △ 11,115,073,268 6,160,234,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 7,701,498 2,635,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,198,389 3,451,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,509,174,307

有形固定資産合計 41,019,434,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,104,324,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,128,759,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 554,921,724

(2) 未 収 金 334,477,874

貸倒引当金 △ 2,033,000 332,444,874

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 893,383,404

資 産 合 計 43,022,142,875

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,896,298,067</u>		
企業債合計		7,896,298,067	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,135,829,836
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>895,150,863</u>		
企業債合計		895,150,863	
(2) 未払金		807,087,708	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	11,158,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,064,000</u>		
引当金合計		18,222,000	
(5) その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
流動負債合計			1,726,919,932
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,296,127,751	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 33,753,414,848</u>	
繰延収益合計			<u>23,542,712,903</u>
負債合計			33,405,462,671

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,085,512,298</u>	
資本金合計			9,085,512,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>392,579,420</u>		
利益剰余金合計		<u>392,579,420</u>	
剰余金合計			<u>531,167,906</u>
資本合計			<u>9,616,680,204</u>
負債資本合計			<u>43,022,142,875</u>

令和4年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,407,763		
	(2) 受託工事収益	530		
	(3) 一般会計負担金	60,473		
	(4) その他の営業収益	<u>580</u>	2,469,346	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	125,739		
	(2) 水質指導費	24,757		
	(3) ポンプ場費	59,324		
	(4) 処理場費	401,342		
	(5) 受託工事費	455		
	(6) 普及促進費	962		
	(7) 排水設備費	26,360		
	(8) 業務費	125,940		
	(9) 総係費	141,418		
	(10) 流域下水道管理運営費	363,031		
	(11) 雨水施設費	9,305		
	(12) 減価償却費	2,119,446		
	(13) 資産減耗費	<u>32,954</u>	<u>3,431,033</u>	
	営業損失			961,687
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5		
	(2) 一般会計負担金	26,102		
	(3) 長期前受金戻入	1,272,936		
	(4) 雑収	<u>8,217</u>	1,307,260	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,311		
	(2) 雑支出	<u>1,664</u>	143,975	
5	予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,145,103</u>
	経常利益			<u>183,416</u>
	当年度純利益			183,416
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>55,043</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>238,459</u>

令和4年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 2,052,927,820 541,768,307

ウ 構 築 物 72,968,024,150

減価償却累計額 △ 39,909,021,160 33,059,002,990

エ 機 械 及 び 装 置 16,987,218,168

減価償却累計額 △ 10,579,798,268 6,407,419,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 6,591,498 3,745,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 50,650,389 3,999,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,204,968,307

有 形 固 定 資 産 合 計 41,823,291,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,207,243,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固 定 資 産 合 計 43,035,535,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 664,629,530

(2) 未 収 金 409,193,550

貸 倒 引 当 金 △ 2,416,000 406,777,550

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流 動 資 産 合 計 1,077,423,886

資 産 合 計 44,112,959,357

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,207,249,871</u>		
企業債合計		8,207,249,871	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,446,781,640
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,032,738,059</u>		
企業債合計		1,032,738,059	
(2) 未払金		917,202,494	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	9,728,505		
イ 法定福利費引当金	<u>1,857,191</u>		
引当金合計		11,585,696	
(5) その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
流動負債合計			1,967,985,610
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,704,598,751	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 32,468,966,848</u>	
繰延収益合計			<u>24,235,631,903</u>
負債合計			34,650,399,153

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,085,512,298</u>	
資本金合計			9,085,512,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>238,459,420</u>		
利益剰余金合計		<u>238,459,420</u>	
剰余金合計			<u>377,047,906</u>
資本合計			<u>9,462,560,204</u>
負債資本合計			<u>44,112,959,357</u>

令和5年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		3,987,956	4,048,995	△ 61,039
1. 営業収益		2,669,927	2,707,822	△ 37,895
	1. 下水道使用料	2,607,948	2,648,539	△ 40,591
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	61,109	58,173	2,936
	4. その他の 営業収益	340	580	△ 240
2. 営業外収益		1,318,029	1,341,173	△ 23,144
	1. 受取利息 及び配当金	4	5	△ 1
	2. 一般会計負担金	24,796	26,102	△ 1,306

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,607,948		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	61,109	水質指導費に対する負担金	25,257
		排水設備費等に対する負担金	13,586
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	10,430
		不明水処理費に対する負担金	11,730
手数料	340	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	4		
一般会計負担金	24,796	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金	22,274
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,168
		臨時財政特例債利息に対する負担金	202
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金	152

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,284,448	1,306,384	△ 21,936
	4. 雑 収 益	8,781	8,682	99

(単位 千円)

節	金額	説明
受贈財産評価額戻入	56,761	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	727,010	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	143,888	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	99,482	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	250,258	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	6	
交 付 金	3,932	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	4,843	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,441 公文書コピー代 29 行政財産使用料 3,291 雇用保険料個人掛金 76

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	14,551	職員 4名
手当等	13,719	扶養手当 1,218 時間外勤務手当 1,433 期末勤勉手当 4,888 管理職手当 533 通勤手当 638 住居手当 300 児童手当 1,095 退職手当負担金 1,965 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,631
賞与引当金繰入額	2,210	
報酬	2,556	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,337	
法定福利費引当金繰入額	424	
旅費	252	
被服費	49	
備用品費	125	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	85,479	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	25,257	27,222	△ 1,965
	3. ポ ン プ 場 費	78,688	70,549	8,139

(単位 千円)

節	金額	説明
材 料 費	39	
補 償 金	775	下水道工事に伴う補償
給 料	11,707	職 員 3名
手 当 等	7,439	時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 3,389 管理職手当 504 通勤手当 230 特殊勤務手当 434 退職手当負担金 1,581 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,222
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,699	
法 定 福 利 費	3,481	
法定福利費引当金繰入額	329	
被 服 費	49	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	548	除害施設水質分析委託
給 料	5,553	職 員 2名
手 当 等	3,742	扶養手当 198 時間外勤務手当 163 期末勤勉手当 1,757 通勤手当 136

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	433,286	409,581	23,705

(単位 千円)

節	金額	説明
		住居手当 336
		特殊勤務手当 232
		退職手当負担金 332
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 576
賞与引当金繰入額	358	
法定福利費	1,914	
法定福利費引当金繰入額	67	
被服費	31	
備用品費	115	
燃料費	237	自動車燃料費
光熱水費	1,222	
通信運搬費	1,365	
委託料	25,025	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	7,349	会瀬中継ポンプ場ポンプ修繕工事ほか
動力費	29,652	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	1,996	
保険料	57	
雑費	5	
給料	3,094	職員 1名
		時間外勤務手当 195
手当等	1,702	期末勤勉手当 838
		特殊勤務手当 347

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	916	1,021	△ 105

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 310
報酬	989	会計年度任用職員 1名
法定福利費	894	
旅費	30	
被服費	19	
備用品費	2,151	
燃料費	42	
光熱水費	604	処理場ガス料金ほか
通信運搬費	548	
委託料	183,739	処理場維持管理業務委託ほか
賃借料	199	
修繕費	61,833	処理場設備修繕ほか
動力費	94,356	処理場電力料金ほか
薬品費	39,562	高分子凝集剤ほか
材料費	1,016	
負担金	42,508	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工事請負費	500	排水設備移設工事
手当等	224	時間外勤務手当 190 管理職員特別勤務手当 34
報償費	315	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	269	下水道事業広報用

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排 水 設 備 費	26,362	25,730	632
	8. 業 務 費	132,528	137,639	△ 5,111

(単位 千円)

節	金額	説明
通信運搬費	2	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	12,567	職員 3名
手当等	8,049	扶養手当 156 時間外勤務手当 194 期末勤勉手当 3,525 管理職手当 1,114 通勤手当 379 退職手当負担金 1,279 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,384
賞与引当金繰入額	1,422	
法定福利費	3,885	
法定福利費引当金繰入額	278	
被服費	37	
備用品費	124	
手当等	45	時間外勤務手当 44 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	14	
通信運搬費	243	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	142,521	137,701	4,820
	10. 流域下水道 管理運営費	399,955	399,334	621

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	25	
負担金	132,189	下水道使用料徴収事務負担金ほか
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	391	
報償費	127	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	76	
光熱水費	9	
印刷製本費	2,641	
通信運搬費	62	
委託料	5,291	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	39	公金収納事務手数料
賃借料	23,875	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	1,118	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	150	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	105,655	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	520	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	2,033	令和6年度貸倒見込額
雑費	50	
負担金	399,955	那珂久慈流域下水道維持管理負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	11. 雨水施設費	10,430	10,114	316
	12. 減価償却費	2,130,527	2,118,914	11,613
	13. 資産減耗費	42,870	91,067	△ 48,197
2. 営業外費用		199,993	211,240	△ 11,247
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,229	142,311	△ 17,082
	2. 消費税及び 地方消費税	74,264	68,429	5,835
	3. 雑 支 出	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明
光熱水費	54	
通信運搬費	101	
委託料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	2,172	ポンプ場電力料金
保険料	54	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,975,868	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	154,659	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	42,870	構築物等の固定資産除却費
企業債利息	124,085	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	323	
消費税及び地方消費税	74,264	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,235,707	1,539,481	△ 303,774
1. 企 業 債		586,900	699,500	△ 112,600
	1. 企 業 債	586,900	699,500	△ 112,600
2. 国 県 補 助 金		513,056	594,638	△ 81,582
	1. 国 庫 補 助 金	513,056	594,638	△ 81,582

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明																																				
企 業 債	586,900	公共下水道建設改良事業債 531,800 流域下水道建設負担金 34,400 広域汚泥焼却炉建設負担金 20,700																																				
国 庫 補 助 金	513,056	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1" data-bbox="791 1025 1420 1406"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 (高 率)</td> <td>286,000</td> <td>5.5/10</td> <td>157,300</td> </tr> <tr> <td>処理場(低率)・ポンプ場</td> <td>29,843</td> <td>1/2</td> <td>14,921</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>256,135</td> <td>1/2</td> <td>128,068</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>571,978</td> <td>—</td> <td>300,289</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1" data-bbox="791 1514 1420 1818"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 ・ ポ ン プ 場</td> <td>140,800</td> <td>1/2</td> <td>70,400</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>159,808</td> <td>1/2</td> <td>79,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>300,608</td> <td>—</td> <td>150,304</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	286,000	5.5/10	157,300	処理場(低率)・ポンプ場	29,843	1/2	14,921	管 渠	256,135	1/2	128,068	合 計	571,978	—	300,289	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 ・ ポ ン プ 場	140,800	1/2	70,400	管 渠	159,808	1/2	79,904	合 計	300,608	—	150,304
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 (高 率)	286,000	5.5/10	157,300																																			
処理場(低率)・ポンプ場	29,843	1/2	14,921																																			
管 渠	256,135	1/2	128,068																																			
合 計	571,978	—	300,289																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 ・ ポ ン プ 場	140,800	1/2	70,400																																			
管 渠	159,808	1/2	79,904																																			
合 計	300,608	—	150,304																																			

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		135,751	152,908	△ 17,157
	1. 一般会計負担金	134,779	146,406	△ 11,627
	2. 工事負担金	472	6,002	△ 5,530
	3. 受益者負担金	500	500	0
▲. 一般会計補助金		0	92,435	△ 92,435
	▲. 一般会計補助金	0	92,435	△ 92,435

(単位 千円)

節	金額	説明			
		下水道防災事業費補助			
		区分	補助対象額	補助率	金額
		管 渠	124,926	1/2	62,463
		合 計	124,926	—	62,463
一般会計負担金	134,779	雨水処理に対する負担金			118,752
		流域下水道建設に対する負担金			8,366
		臨時財政特例債償還金に対する負担金			6,233
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金			1,428
工事負担金	472	管渠改良工事等に対する負担金			
受益者負担金	500	徴収猶予解除分			

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	25,192	職員 6名
手当等	25,744	扶養手当 1,116 時間外勤務手当 2,280 期末勤勉手当 11,637 管理職手当 2,000 通勤手当 766 住居手当 966 児童手当 720 退職手当負担金 3,402 管理職員特別勤務手当 25 地域手当 2,832
法定福利費	8,885	
被服費	80	
備用品費	1,360	
燃料費	311	自動車燃料費
委託料	163,763	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
修繕費	250	自動車修繕費
工事請負費	597,454	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	49	職員定期健康診断受診料
保険料	154	自動車保険料
補償金	1,155	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改良費	220,416	220,432	△ 16
	3. 賦課徴收費	118	72	46
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	20,714	16,131	4,583
	5. 流域下水道 建設負担金	36,200	29,322	6,878

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	26	自動車重量税
給料	4,398	職員 1名
手当等	3,711	時間外勤務手当 488 期末勤勉手当 1,951 通勤手当 238 退職手当負担金 594 地域手当 440
法定福利費	1,440	
被服費	12	
備用品費	55	
委託料	54,208	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工事請負費	152,163	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	4,420	下水道工事に伴う補償
手当等	63	時間外勤務手当 62 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
賃借料	46	
負担金	20,714	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	36,200	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	13,607	下水道総合地震対策計画更新業務委託
給料	9,670	職員 3名
手当等	8,916	扶養手当 198
		時間外勤務手当 957
		期末勤勉手当 4,126
		通勤手当 368
		住居手当 336
		退職手当負担金 1,944
		地域手当 987
法定福利費	4,369	
被服費	38	
備用品費	186	
燃料費	70	自動車燃料費
委託料	93,452	雨水管渠改築整備に係る調査検討業務委託ほか
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	137,984	雨水管渠改築工事(舟入川)
厚生費	22	職員定期健康診断受診料
保険料	15	自動車保険料
補償金	1,100	雨水管渠改築工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 予 備 費		5,000	0	5,000
	1. 予 備 費	5,000	0	5,000

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債償還金	1,035,439	企業債の元金償還
予備費	5,000	

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,812,626,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,112,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,736,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,072,780円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,459,232	10,114	2,469,346
営業費用	3,293,793	137,240	3,431,033
営業損益	△834,561	△127,126	△961,687
経常損益	183,416	0	183,416
セグメント資産	39,080,859	5,032,100	44,112,959
セグメント負債	29,369,634	5,280,765	34,650,399
その他の項目			
他会計繰入金	53,645	32,930	86,575
減価償却費	1,994,779	124,667	2,119,446
支払利息	119,495	22,816	142,311

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△833,613	279,284	△554,329

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和5年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,527,201,198円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,728,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,857,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,416,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,422,411	10,430	2,432,841
営業費用	3,304,350	146,882	3,451,232
営業損益	△881,939	△136,452	△1,018,391
経常損益	154,120	0	154,120
セグメント資産	38,129,474	4,892,669	43,022,143
セグメント負債	28,270,963	5,134,500	33,405,463
その他の項目			
他会計繰入金	53,201	32,704	85,905
減価償却費	1,993,238	137,289	2,130,527
支払利息	102,955	22,274	125,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	628,196	278,580	906,776

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

